令和5年度
教育委員会の事務の管理及び執行状況に
係る点検・評価報告書

令和6年8月
紫波町教育委員会

目 次

はじめに	1
【点検・評価の概要】	1
（1）点検・評価の対象	1
（2）点検・評価（教育委員会評価）の方法	1
（3）学識経験者の知見の活用（第三者評価）	1
1 令和5年度教育委員会の活動状況	
（1）教育委員会委員名簿	2
（2）教育委員会議の開催状況	2
（3）総合教育会議の開催状況	3
（4）教育委員会議以外の主な活動状況	4
2 主要事務事業の点検・評価	7
【主要事務事業一覧表】	7
【主要事業評価シート】	8
3 学識経験者による第三者評価	28
令和5年度教育委員会の事務の管理及び執行状況に係る点検・評価に関する意見書	

岩手大学教育学部 教授 田代 高章 氏
岩手大学教育学部 准教授 本山 敬祐 氏

はじめに

この報告書は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律 162 号）第 26 条の規定に基づき、令和 5 年度の教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について、学識経験者の知見を活用して点検及び評価を行い、作成・公表するものです。

◎地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抄）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第 26 条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第 1 項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第 4 項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

【点検・評価の概要】

(1) 点検・評価の対象

学校教育、学校給食、生涯学習及び就学前教育の各分野の基本方針に位置づけられた具体的施策及び主要事務事業を点検・評価の対象としました。

(2) 点検・評価（教育委員会評価）の方法

令和 5 年度に実施した主要事務事業の取組状況について、点検・評価を行うとともに、成果と課題を整理し、その結果に基づき教育委員会としての具体的施策に関する総合評価を行いました。

なお、段階評価の基準は、次のとおりとしています。

- A 十分成果が上がって良好に行われている
- B 成果が上がって概ね良好に行われている
- C 成果が十分に上がっておらず改善が必要

(3) 学識経験者の知見の活用（第三者評価）

教育委員会が実施した点検・評価の客観性を確保するため、当町の教育内容に精通し、教育に関し学識経験を有する方の知見の活用を考慮しました。

○ 田代高章氏

岩手大学教育学部教授（専門分野：教育方法学）

○ 本山敬祐氏

岩手大学教育学部准教授（専門分野：教育行政学）

1 令和5年度教育委員会の活動状況

(1) 教育委員会委員名簿

(令和6年3月31日現在)

役職名	氏名	就任年月日	任 期
教育長	侘 美 淳	平成24年10月1日	令和4年10月1日～令和7年9月30日
委員(職務代理者)	畠 山 秀一郎	令和3年10月1日	令和3年10月1日～令和7年9月30日
委員	森 田 英 仁	令和2年10月1日	令和2年10月1日～令和6年9月30日
委員	滝 澤 真千子	平成27年10月1日	令和5年10月1日～令和9年9月30日
委員	内 城 寛 子	令和4年10月1日	令和4年10月1日～令和8年9月30日

(2) 教育委員会議の開催状況

月 日	区分	件 名	
令和5年 4月22日	定例	報告	紫波町教育委員会関係非常勤職員の発令について
		議案	紫波町社会教育委員の解嘱及び委嘱に関し議決を求めることについて
		議案	紫波町社会教育委員の委嘱に関し議決を求めることについて
		議案	臨時専決処理に関し承認を求めることについて
5月24日	定例	議案	紫波町学校給食センター運営委員会委員の委嘱に関し議決を求めることについて
6月23日	定例	報告	無形民俗文化財の保持団体の認定解除について
		議案	紫波町立学校教職員服務規程の一部を改正する訓令
7月21日	定例	議案	令和6年度使用小・中学校の教科用図書の採択に関し議決を求めることについて
		議案	紫波町教育委員会傍聴人規則の一部を改正する規則
8月25日	定例	議案	令和4年度教育委員会の事務の管理及び執行状況に係る点検・評価報告書を議会に提出すること及び公表することに関し議決を求めることについて
9月29日	定例	議案	紫波町立小中学校共同事務室運営要綱の制定について
		議案	紫波町立小中学校管理運営規則の一部改正
		議案	教育長の権限に属する事務の委任に関する規程の一部改正
10月2日	臨時	議案	紫波町教育委員会教育長職務代理者の指名について
		議案	議席の決定について
10月27日	定例	報告	令和5年度紫波町こどもセンターの運営について
11月24日	定例	議案	紫波町教育委員会公用車運行管理規程の一部改正
12月22日	定例	報告	令和5年度紫波町中学生海外派遣事業の派遣者決定について
		議案	紫波町教育支援教室設置要綱の一部改正

令和6年 1月26日	定例	報告	紫波町保育所条例の一部改正について
2月22日	定例	議案	学校教職員の人事異動の内申に関し議決を求めることについて
		議案	令和6年度紫波町教育行政の方針及び重点施策に関し議決を求めることについて
		議案	令和6年度一般会計予算案（教育委員会分）について
3月19日	定例	議案	部課長等の人事に関し議決を求めることについて
		議案	教育機関の長の人事に関し議決を求めることについて
		議案	紫波町史編さん委員の委嘱に関し議決を求めることについて
		議案	紫波町教育委員会事務局職員等の勤務時間に関する規則の一部を改正する規則
		議案	紫波町教育委員会行政組織規則の一部を改正する規則
		議案	紫波町教育委員会会計年度任用職員に関する規程の一部を改正する訓令

※審議件数 33件（前年比3件減）

（3）総合教育会議の開催状況

月 日	件 名
令和5年9月25日	第1回紫波町総合教育会議 1 議題 ・紫波町総合教育会議設置要綱の一部改正について ・「日本の令和型学校教育」を推進する地方教育行政について
令和6年1月26日	第2回紫波町総合教育会議 1 議題 ・第三次紫波町総合計画後期基本計画（原案）について

(4) 教育委員会議以外の主な活動状況

	活動内容	備考
令和5年		
4月3日	辞令交付式、転入教職員研修会等	会議室301.302.303
4月12日	紫波郡校長会総会	矢巾町公民館
4月13日	全国町村教育長会理事会(～14日)	東京
4月17日	管内教育長会議～管内教育振興協議会	サンセール盛岡
4月21日	県小学校長会総会	都南文化会館
4月21日	奨学生選考委員会	会議室301
4月21日	地教委連総会	会議室301.302.303
4月22日	町野球協会総会	グリーンホテル
4月23日	東北総合体育大会岩手県実行委員会	サンセール盛岡
4月24日	巽聖歌50回忌碑前祭	総合運動公園
4月24日	町教育研究所運営委員会	会議室304
4月25日	東北町村教育長連絡協議会定期総会実行委員会	サンセール盛岡
4月25日	県ICT推進協議会/県教委との意見交換	サンセール盛岡
4月26日	公民館長・指導員合同会議	会議室301.302
4月26日	ICT活用研究委員会	会議室301.302.303
4月26日	ことばの教室始業式	日詰小学校
4月26日	町スポーツ推進委員会議	会議室301.302.303
5月7日	岩手日報杯第75回岩手県自転車ロードレース大会	佐比内サイクルパーク
5月8日	小中一貫教育推進協議会	オンライン会議
5月9日	東北町村教育長連絡協議会定期総会・研究大会(～10日)	ホテル紫苑
5月12日	教科用図書採択協議会	都南文化会館
5月12日	郡小学校体育文化連盟評議会・理事会	会議室304.305
5月15日	全国町村教育長会定期総会研究大会(～16日)	東京都
5月17日	県青少年育成県民会議理事会	アイーナ
5月17日	町PTA連合会総会	情報交流館
5月22日	バレーボール男子中国代表表敬訪問(24日・日本代表訪問)	町長室
5月25日	岩手県市町村教育委員会協議会総会(～26日)	ホテル大観
5月26日	特別支援教育研修会	会議室302.303
5月27日	2023バレーボール男子国際親善試合日本対中国(5/28,6/3)	オガールアリーナ
5月29日	東北総体紫波町実行委員会総会	会議室304
5月30日	管内小中学校長研修講座	サンセール盛岡
6月2日	教科用図書調査検討委員会	都南文化会館
6月5日	町議会定例会6月会議(～13日)	議場
6月5日	町ICT活用研究委員会	会議室301
6月7日	芸術文化協会総会	中央公民館
6月13日	小野寺萌恵選手表敬訪問	会議室301
6月13日	幼保小連携研修会	会議室301.302.303
6月13日	学校保健会総会	情報交流館
6月14日	岩手県青少年育成県民会議総会・理事会	アイーナ
6月20日	学校安全互助会評議員会	県公会堂
6月20日	紫波矢巾スクールリーダー研修会	会議室301.302.303
6月22日	学校給食センター運営委員会	会議室301.302
6月24日	県民体自転車競技開会式	自転車競技場
6月25日	県民体・IBC杯自転車ロードレース開会式	佐比内サイクルパーク
6月27日	副校長・主幹教諭会議	野村胡堂・あらえびす記念館

6月28日	旧星山小学校跡地を活用した保育所整備事業に係る賃貸借契約締結式	会議室301
6月28日	就学支援委員会調査員会議	会議室302.303
6月30日	野村胡堂・あらえびす記念館運営審議会	野村胡堂・あらえびす記念館
7月3日	教科用図書調査検討委員会	都南分庁舎
7月5日	生徒指導主事研修会	会議室301.302.303
7月6日	地教委連研修会・東北六州市町村教育委員会連合会研修会(～7日)	秋田県大潟村・大館市
7月11日	就学支援委員会	会議室301.302.303
7月12日	管内教育長会議	サンセール盛岡
7月12日	教科用図書採択協議会	都南分庁舎
7月20日	校長会学校経営マネジメント研修	サンビレッジ紫波
8月3日	通学路安全推進会議	会議室304.305
8月18日	教科用図書採択協議会	都南分庁舎
8月28日	管内教育長等管外学事視察(～29日)	八幡平市ほか
8月30日	盛岡広域振興局との意見交換会	会議室301.302.303
8月31日	学級経営向上研究委員会	会議室301.302.303
9月3日	自転車ロード選手権	佐比内サイクルパーク
9月4日	第1回いじめ問題対策連絡協議会	会議室301.302.303
9月6日	紫波東小ICT活用授業研究会	紫波東学園
9月9日	キッズフェスタ	野村胡堂・あらえびす記念館
9月24日	町ロードレース大会	紫波運動公園
9月28日	ICT活用授業研究会	紫波東学園
9月30日	日詰小150周年記念式典	日詰小学校
9月30日	町芸術祭総合開会式	中央公民館
10月1日	読売新聞あらえびすレコードコンサート	野村胡堂・あらえびす記念館
10月6日	全国町村教育長会理事会	東京
10月7日	文化祭	町内全中学校
10月14日	吹奏楽フェスティバル	田園ホール
10月15日	野村記念講座	野村胡堂・あらえびす記念館
10月17日	町学校職員安全衛生委員会	会議室304.305
10月21日	学習発表会	日詰小学校ほか
10月26日	県市町村教育委員会協議会教育長部会会議(～27日目)	奥州市
10月28日	学習発表会	紫波東小学校
10月30日	国体・熊谷芽緯選手町長表敬訪問	町長室
10月31日	株式会社システムベースとの連携協定締結式	会議室201
11月1日	管内教育長会議	サンセール盛岡
11月6日	学校給食会理事会	学校給食会
11月8日	紫波西学園学校公開	紫波西学園
11月9日	盛岡教育事務所管内市町教育委員会教育委員等研修会(いわて教育の日)	サンセール盛岡、県民会館
11月9日	東北町村教育長連絡協議会役員会(～10日)	会議室301.302.303、野村胡堂あらえびす記念館
11月14日	県ICT推進協議会/県教委との意見交換	サンセール盛岡
11月17日	町就学支援委員会	会議室302.303
11月17日	県民体紫波町選手団解団式	総合体育館
11月18日	赤石小学校150周年記念式典	赤石小学校
11月19日	町芸術祭舞台部門	中央公民館
11月21日	郡校長会研修会	グリーンホテル

11月25日	町PTA連研究大会・表彰祝賀会	ナックス
12月1日	郡副校長会研究大会	グリーンホテル
12月2日	調べる学習コンクール表彰式	情報交流館
12月26日	教育事務所人事異動ヒアリング	会議室305
12月26日	英語塾（～28日）	情報交流館
令和6年		
1月7日	二十歳のつどい	サンビレッジ紫波
1月14日	新春歴史フォーラム	情報交流館
1月14日	学校給食シンポジウム	情報交流館
1月15日	はばたき始業式	はばたき
1月16日	管内教育長会議/第1回人事異動調整会議	サンセール盛岡
1月16日	管内教育振興協議会第2回理事会・幹事会	サンセール盛岡
1月18日	文化財調査委員会議	会議室304. 305
1月18日	子ども・子育て会議	会議室301. 302. 303
1月19日	町校長会行政研修会	会議室304. 305
1月20日	町学校保健会研究大会	情報交流館
1月25日	県市町村教育委員会協議会教育長教育委員研修会	県民会館
1月26日	教育委員会定例会	会議室301. 302. 303
1月27日	学校運営協議会推進シンポジウム	情報交流館
1月28日	胡堂・あらえびす賞表彰式	野村胡堂・あらえびす記念館
1月30日	人事調整会議（～2/1）	ホテル紫苑
2月1日	町史編さん委員会	情報交流館
2月6日	県ICT推進協議会/県教委との意見交換	サンセール盛岡
2月7日	地教委連ICT研修会	会議室301. 302. 303
2月13日	人事調整会議（～2/15）	ホテル紫苑
2月15日	学校給食センター運営委員会	会議室201
2月19日	中学生海外派遣結団式	会議室201
2月21日	児童生徒顕彰授与式	会議室201
2月22日	小中一貫教育検証委員会	サン・ビレッジ紫波
2月27日	町ICT教育シンポジウム	情報交流館
3月1日	平井邸醸造所披露・報道会見	平井邸
3月10日	あらえびすリレーコンサート	野村胡堂・あらえびす記念館
3月19日	学校給食会理事会	学校給食会
3月19日	町奨学金選考委員会	会議室301
3月22日	東部保育所閉所式	東部保育所
3月27日	中学生海外派遣報告会	情報交流館
3月29日	スクールガードリーダー感謝状贈呈式	教育長室

2 主要事務事業の点検・評価

【主要事務事業一覧】

基本施策	具体的施策	事業Co	主要事務事業	課等	評価
次代を担う人づくりの礎となる教育を充実します	人生の土台である幼児期の教育を充実します	10101	幼児教育推進事業	こども課	B
次代を担う人づくりの礎となる教育を充実します	人生の土台である幼児期の教育を充実します	10102	幼保小連携推進事業	こども課	B
次代を担う人づくりの礎となる教育を充実します	児童生徒の確かな学力の定着を図ります	10201	学習指導事業	学校教育課	B
次代を担う人づくりの礎となる教育を充実します	児童生徒の確かな学力の定着を図ります	10202	国際理解教育推進事業	学校教育課	B
次代を担う人づくりの礎となる教育を充実します	豊かな人間性と健やかな体を育成します	10301	教育研究所事業	学校教育課	A
次代を担う人づくりの礎となる教育を充実します	豊かな人間性と健やかな体を育成します	10302	学校図書館事業	学校教育課	B
次代を担う人づくりの礎となる教育を充実します	豊かな人間性と健やかな体を育成します	10303	学校安全管理事業	教育総務課・学校教育課	A
次代を担う人づくりの礎となる教育を充実します	豊かな人間性と健やかな体を育成します	10304	学校給食事業	学校給食センター	A
次代を担う人づくりの礎となる教育を充実します	子どもの状況に応じた教育相談を充実します	10401	教育支援相談事業	学校教育課	B
次代を担う人づくりの礎となる教育を充実します	子どもの状況に応じた教育相談を充実します	10402	こどもセンター事業	こども課・学校教育課	A
次代を担う人づくりの礎となる教育を充実します	より良い教育環境を確保します	10501	小中一貫教育推進事業	学校教育課	B
次代を担う人づくりの礎となる教育を充実します	より良い教育環境を確保します	10502	コミュニティ・スクール推進事業	学校教育課	A
伝統と文化を尊重し、先人が育んできた郷土を愛する人を育成します	町民個々のチャレンジ意欲を引き出すプログラムを構築します	20101	公民館管理運営事業	生涯学習課	A
伝統と文化を尊重し、先人が育んできた郷土を愛する人を育成します	大切な文化遺産を守りながら、魅力ある地域を創造します	20201	文化財保護事業	生涯学習課	B
伝統と文化を尊重し、先人が育んできた郷土を愛する人を育成します	大切な文化遺産を守りながら、魅力ある地域を創造します	20202	野村胡堂・あらえびす記念館運営事業	生涯学習課	A
伝統と文化を尊重し、先人が育んできた郷土を愛する人を育成します	大切な文化遺産を守りながら、魅力ある地域を創造します	20203	保存団体支援事業	生涯学習課	A
伝統と文化を尊重し、先人が育んできた郷土を愛する人を育成します	スポーツへの関心を高め、生涯を通じ心身ともに健康な人を育てます	20301	生涯スポーツ事業／スポーツ施設管理事業	生涯学習課	A
伝統と文化を尊重し、先人が育んできた郷土を愛する人を育成します	スポーツへの関心を高め、生涯を通じ心身ともに健康な人を育てます	20302	スポーツ団体支援事業	生涯学習課	B
伝統と文化を尊重し、先人が育んできた郷土を愛する人を育成します	スポーツへの関心を高め、生涯を通じ心身ともに健康な人を育てます	20303	スポーツツーリズム推進事業	生涯学習課	A
伝統と文化を尊重し、先人が育んできた郷土を愛する人を育成します	子どもの心豊かな育ちを見守る地域社会を実現します	20401	社会参加活動推進事業	生涯学習課	A

事業評価シート

事業Co	10101		
基本施策	次代を担う人づくりの礎となる教育を充実します		
具体的施策	人生の土台である幼児期の教育を充実します		
事業名	幼児教育推進事業	担当課	こども課
事業目標	子どもが生涯にわたるより豊かな人格形成の基礎を育み、その後の人生をより良く切り拓いていくため、幼児期の心豊かな育ちを実現する。		
前年度の課題	町全体の保育力向上を目指し、幼児教育アドバイザーの活用を取り入れるなど、施設内研修の充実を図ることにより、施設全体で共有する「現場でのOJT」が効果的かつ効率的な学びにつながるよう浸透させていく必要がある。		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○保育施設における施設内研修等の実施、保育の検証と改善 ○家庭や地域を対象に、子どもの育ちに関する理解を推進するための情報発信（広報「キラッとちゃちゃちゃんねる」・HP・児童施設からの発信） 		
主な取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ○乳幼児の発達の理解を深め、豊かな子どもの育ちを十分に理解した関わりにより、子どもが主体的、意欲的に挑戦したり、関わったりする心を育てる環境の工夫や保育者の関わりを学び、より質の高い保育・教育の実践を目指した研修の実施と、施設内研修への講師派遣を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ①全体研修（町内保育所、認定こども園、小規模保育所職員） テーマ：「幼児教育の充実に向けて」 講師：こども家庭庁 成育局 成育基盤企画課 併任 保育政策課 教育・保育専門官 保育指導専門官 馬場 耕一郎氏 参加：52人 ※オンライン配信実施 ②施設内研修への講師（幼児教育アドバイザー等）派遣 実施施設：8施設（保育所2、認定こども園3、小規模保育所3） 内容：療育、保育記録、発達心理、運動遊び、保護者対応 ○町民への広報 紫波ネット「キラッとちゃちゃちゃんねる」企画により、子どもの育ちの情報発信 		
執行率	100	%	執行率100% 未満の理由
成果と課題	分析/根拠 参加者アンケートより 「これからの実践に役立つ」 ○全体研修 ・大変役に立つ…54.5% ・役に立つ …27.3% ○施設内研修への講師派遣 ・大変役に立つ…90% ・役に立つ … 8% 上記結果から、施設内研修のように小集団での研修の方がより保育実践に生かそうという意識につながる。	⇒	成果 施設に今必要となる研修に適した講師を派遣し、技術と意識の向上により、子どもの育ちを支える環境を整えることができた。
			課題/方向性 子どもの心豊かな育ちのため、職員のスキルの向上が不可欠である。幼児教育アドバイザー等を活用した研修等を進め、多様な視点で支援をもらうことが新しい風となり、意識の変化を呼び、保育者の主体性を高めていくことにつなげたい。
評価	B	A	十分成果が上がって良好に行われている
		B	成果が上がって概ね良好に行われている
		C	成果が十分に上がっておらず改善が必要
評価の理由	施設から施設内研修への講師派遣の依頼を受けた段階で、すでに質向上の意識が高まっている。また、研修後のアンケートからも保育者の学びの意識と保育実践につながっている。研修により保育者の技術・意識の向上に寄与できたものの、研修で得たことを保育・幼児教育の実践の中で十分に発揮されていないところもあり幼児期の心豊かな育ちの実現に向けて、さらに積み重ねていく必要がある。		

事業評価シート

事業Co	10102		
基本施策	次代を担う人づくりの礎となる教育を充実します		
具体的施策	人生の土台である幼児期の教育を充実します		
事業名	幼保小連携推進事業	担当課	こども課
事業目標	認定こども園、保育所（園）と小学校との連携を図り、共に理解を深めることにより、乳幼児期の心豊かな育ちをより良く小学校に接続する。		
前年度の課題	就学前施設は「目指す子ども像」に向けた取り組みを実践し、遊びや経験・体験を通して育んだ力や学びを小学校へ滑らかに接続することにより、子どもが生活や学習で自分の力を発揮できるよう、架け橋期の理解を深め、架け橋期カリキュラムの作成と実践を進めていく必要がある。		
事業概要	理解促進を図るための幼保小合同研修を行い、幼児期の育ちをしっかりと小学校の学びにつないでいく。		
主な取組実績	<p>就学前教育・保育から小学校教育への円滑な接続を目指すために、幼児期の子どもの育ちについて理解を深め、子どもの育ちと学びをつなぐための接続の在り方、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」について共有し、意見を交換した。</p> <p>○幼保小連携推進研修会（R5.6.13） 内容・講義「幼保小の架け橋プログラムについて」：講師：盛岡教育事務所 主任指導主事 ・行政説明：学校教育課 指導主事 ・幼児期の終わりまでに育ってほしい姿について：こどもセンター副センター長 ・演習「10の姿の見取り」 参加者 20人（年長児担任、1.2年生担任、カリキュラム作成委員）</p> <p>○幼保小地区合同研修会（全小学校区にて開催） 日 詰：8月3日（木）@オガール保育園年長児参観/10月31日（火）@日詰小1年生参観 赤 石：7月26日（水）@赤石幼稚園年長児参観/10月3日（火）@赤石小1年生参観 古 館：8月4日（金）@古館保育所年長児参観/10月11日（水）@古館小1年生参観 西の杜：8月8日（火）@虹の保育園年長児参観/10月25日（水）@西の杜小1年生参観 紫波東：8月7日（月）@東部保育所年長児参観/11月6日（月）@紫波東小1年生参観 内容・幼児期の終わりまでに育ってほしい姿の見取り ・意見交換 ・児童間交流案作成 参加者 就学前施設職員、小学校職員、教育委員会事務局職員</p>		
執行率	100	%	執行率100% 未満の理由
成果と課題	分析/ 根拠	⇒	<p>成果</p> <p>○小学校、就学前施設職員が対面により同じ視点で子どもを真ん中にした語り合いができた。 ○乳幼児期に生まれた資質・能力を小学校生活や学習に生かしていくことの必要性の理解を深めることができた。</p> <p>課題/ 方向性</p> <p>就学前施設と小学校とが「育ってほしい子どもの姿」の共通のねらいを持った取り組みを行うことにより、両職員が「子どもの育ちをつないでいく」という意識を持つことができる。また、取り組みにより子どもの滑らかな接続の促進につなげていきたい。</p>
評価	B	A	十分成果が上がって良好に行われている
		B	成果が上がって概ね良好に行われている
		C	成果が十分に上がっておらず改善が必要
評価の理由	執行率としては100%であるが、参加した職員の学びが深まり、子どもたちの幼保小連携・接続に生かされ「より良い接続につながっている」とは言い難く、成果は十分とは言えないことからB評価とした。		

事業評価シート

事業Co	10201		
基本施策	次代を担う人づくりの礎となる教育を充実します		
具体的施策	児童生徒の確かな学力の定着を図ります		
事業名	学習指導事業	担当課	学校教育課
事業目標	<ul style="list-style-type: none"> ○新学習指導要領に基づいた学習活動を充実させる。 ○「確かな学力育成プラン」に基づいた組織的・計画的な取組の充実を図る。 ○授業・諸調査等から明らかになった児童生徒一人一人の良さや課題に応じた教育を推進する。 		
前年度の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○学校間で推進力に差があることから適切に指導助言を行う。 ○各校において、エビデンスに基づいた授業改善がなされているかの検証を行う。 		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○教職員指導力向上事業 以下の内容を視点として、教員の指導力向上及び授業改善を図る。 ・各校で作成する「確かな学力育成プラン」に基づく児童・生徒の学びの充実 ・諸調査等による児童・生徒のつまづきを生かした授業改善の推進 ○情報活用能力、論理的思考力を育むプログラミング教育の充実 		
主な取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ○「確かな学力育成プラン」に係る指導助言。 ○指導主事により諸調査結果の教育委員会としての分析実施。 全国学調(4/18)、県中学校新入生学調(4/18)、県学調(10/4) 英検IBA(10/4)、中1英語調査(1/16) ○校内研究会への指導主事派遣(14件)、SL講座への指導主事派遣(22件) ○学校公開研究会(紫波西学園：R5.11.8)、学校公開プレ研究会(紫波東学園：R5.11.24) ○プログラミング教室の実施 参加児童数(夏期・7/31-8/2：延べ37名 冬期・1/9-1/11：延べ53名) 		
執行率	100	%	執行率100% 未満の理由
成果と課題	分析/ 根拠	⇒	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <ul style="list-style-type: none"> ○諸調査結果等の客観的なデータの活用について、指導主事の視点で町の結果を分析し範を示すことができた。 ○「確かな学力育成プラン」に基づいた授業改善について、各校ともに3回のPDCAサイクルの中でブラッシュアップを図りながら推進することができた。 ○町指定の学校公開を通じて、GIGA端末の活用の在り方、小中一貫教育の推進の在り方、学力向上につながる授業改善について、町内教員で研修を深めることができた。 </div> <div style="width: 10%; text-align: center;">⇒</div> <div style="width: 45%;"> <p style="text-align: center;">成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学習指導要領に基づいた授業を行うように指導助言を行うとともに、ICT機器の効果的な活用についても推し進めた。 <p style="text-align: center;">課題/ 方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ○諸調査における学力検査、学校質問紙等の分析に基づく授業改善を引き続き推進する必要がある。 ○小中一貫教育の強みを生かして、義務教育9年間を見通しながら、一貫した指導改善を連携して推進する必要がある。 </div> </div>
評価	B	A	十分成果が上がって良好に行われている
		B	成果が上がって概ね良好に行われている
		C	成果が十分に上がっておらず改善が必要
評価の理由	授業改善に係るICT機器の活用も含めて順調に推進されているが、諸調査における学力検査の結果において課題が見られることからB評価とした。		

事業評価シート

事業Co	10202		
基本施策	次代を担う人づくりの礎となる教育を充実します		
具体的施策	児童生徒の確かな学力の定着を図ります		
事業名	国際理解教育推進事業	担当課	学校教育課
事業目標	○ALTと教員の連携により、児童生徒が将来、国際社会で活躍するための英語力の基礎を身に付ける。 ○英会話力、コミュニケーション力、読解力等の実践的な英語力の向上を図る機会を創出する。 ○外国文化に触れることにより、グローバルな視点で物事を考える力を養う。		
前年度の課題	○中学生国際交流海外派遣事業について、3つの中学校から差異なく参加できるような工夫が必要である。 ○中学生国際交流海外派遣事業の在り方や方向性について再考する必要がある。		
事業概要	○外国語指導助手（ALT）の配置 ○中学生対象の英語塾の開催 ○中学生国際交流海外派遣事業の推進		
主な取組実績	○外国語指導助手（ALT）の配置（3名、町内全小中学校へ配置） →10月中旬から1名が離職したため、年度末まで2名配置による体制変更を行った。 ○中学生対象の英語塾を開催（長期休業中に年3回実施） 夏期：43名 冬期：25名 春期：19名 計87名 ○中学生の国際交流事業の推進（姉妹都市オーストラリア・スタンソープにて実施） 令和6年2月24日(土)～3月2日(土)8日間(中学校2年生10名、引率2名派遣) ○「令和5年度紫波町中学生国際交流海外派遣事業」報告会の開催(R6.3.27)		
執行率	80	%	執行率100% 未達の理由 ○ALTが年度途中で人数減となり、計画的な配置において困難な事態が生じた。
成果と課題	分析/ 根拠	⇒	成果 ○外国語活動・外国語の授業づくりにおいてALTが教員の大きな支援となった。 ○ALT自らが、発展的な内容による英語塾を企画運営することにより、町内生徒の語学力向上の一助となった。 ○中学生国際交流事業を通じて、国際的な視野醸成の契機とすることができた。 課題/ 方向性 ○海外派遣事業の成果について、周知と事業の継続的な検証が必要である。 ○ALTの効果的な活用に係り、各校において、学校担当者とはALTとの情報交換の機会を設定する必要がある。 ○英語塾の内容について、生徒のニーズを踏まえながら精査していく必要がある。
評価	B	A	十分成果が上がって良好に行われている
B		成果が上がって概ね良好に行われている	
C		成果が十分に上がっておらず改善が必要	
評価の理由	ALTと教員の連携した授業について、年度途中での体制不備及び計画書を活用した効果的な運用について、ALT自身から課題申し立てがあり、B評価とした。 中学生国際交流海外派遣事業を通じて、派遣生徒が事業報告においてグローバルな視点での意見を述べていることから高い成果が伺えるが、その周知伝達や厳しい町財政の中で予算確保に向けた有効な効果検証が不足している面がある。		

事業評価シート

事業Co	10301		
基本施策	次代を担う人づくりの礎となる教育を充実します		
具体的施策	豊かな人間性と健やかな体を育成します		
事業名	教育研究所事業	担当課	学校教育課
事業目標	○学級経営力の向上と児童生徒の健全育成・学力向上を図る。 ○児童生徒の生活の状況を把握し、生徒指導上の取組の視点として共有化を図り、児童生徒の学校生活における課題を解決する。		
前年度の課題	○研究員による研修内容の伝講が各校でなされているか検証する必要がある。 ○アンケート結果の活用を各校で推進していく必要がある。		
事業概要	○調査研究事業 ①学力向上に関する調査研究 ②児童生徒理解に関する調査研究 ○学級経営向上研究事業 ○委託研究事業 ○編集事業 ○教育研究所員研修		
主な取組実績	○認知能力検査NINO（4月）実施 対象：小3・小5・中1 ○hyper-QU検査（①6月1～2週 ②11月1～2週） ○全国学力学習状況調査に係る分析（4/18） 対象：小6・中3 ○岩手県学力状況調査に係る分析（10/4） 対象：小5・中2 ○標準学力検査（12月） 対象：小4国語・算数 ○架け橋期カリキュラム作成検討委員会（①R5.9.4 ②R5.12.26 ③R6.2.13） ○学級経営向上研究委員会研修会（①R5.7.3 ②R5.8.31） ○ICT活用研究委員会研修会（①4/26 ②6/5 ③9/7 ④9/28 ⑤11/8） ○岩手県教育研究発表会（R6.2.7） 特設分科会：教育の情報化→紫波西学園の研究発表 ○研究所報「教育しわ」発行（①R5.8.31：第92号 ②R6.3.11：第93号） ○紫波町ICT教育シンポジウム開催（R6.2.27 情報交流スタジオ） 参会者94名		
執行率	100	%	執行率100% 未満の理由
成果と課題	分析/ 根拠	⇒	成果 ○数多くの事業に対して、各校からの理解・協力の下展開することができた。 ○諸調査等を基盤に据えた授業改善、GIGA端末の日常的な利活用等、研究所事業における成果が数多くあった。 課題/ 方向性 ○各教職員の授業改善にどれだけ貢献できているか、ターゲットを絞った指導の必要性がある。 ○小中一貫教育検証アンケートの結果をもとに次年度以降の重点を明確にし、具体の推進に係る体制整備を図る必要がある。
評価	A	A	十分成果が上がって良好に行われている
		B	成果が上がって概ね良好に行われている
		C	成果が十分に上がっておらず改善が必要
評価の理由	リーディングDXスクール事業を核としたGIGA端末の日常的な利活用、学級経営向上に資するhyper-QUの結果活用の浸透など、各事業における成果が大きく見られた。また、タブレットによるアンケートを実施するなど、校務DXを意識した事業展開により、職員の負担軽減につなげながら大きな成果を挙げたことからA評価とした。		

事業評価シート

事業Co	10302		
基本施策	次代を担う人づくりの礎となる教育を充実します		
具体的施策	豊かな人間性と健やかな体を育成します		
事業名	学校図書館事業	担当課	学校教育課
事業目標	○様々な本との出会いにより、児童生徒の心を育て、人生をより深く生きる力を与える。 ○児童生徒が基礎的な知識及び技能を身に付ける。また、情報等を活用して予測困難な問題に対応する力を育む。		
前年度の課題	○学校図書アシスタントコーディネーターの力量に差がみられる。 ○アシスタントコーディネーターに関して、採用等から見直しを行う必要がある。		
事業概要	○学校図書コーディネーターの配置 ○学校図書館蔵書整備 ○町図書館、図書ボランティア等との連携		
主な取組実績	○各学校に1名の学校図書コーディネーター（4名、兼務あり）を配置 ※各校週1日3時間 ○図書購入費 小学校955,083円 中学校1,077,563円 ※新聞配架 小学校2紙、中学校3紙 ○図書標準冊数充足率 日詰小109%、赤石小86%、古館小111%、西の杜小125%、紫波東学園143%、一中126%、三中140% ○各校に学校図書コーディネーターを配置し、学校図書館図書の適切な分類整理、児童生徒及び教職員に対するレファレンス、図書の購入における助言等		
執行率	100	%	執行率100% 未満の理由
成果と課題	分析/ 根拠	⇒	成果 課題/ 方向性
	○町の図書館と綿密に連携して学校図書館を運営することができた。 ○図書コーディネーターによる学校間の図書の貸借を適切に行い、児童生徒及び教員の情報の収集や活用にご協力することができた。 ○町内小学校において、図書の配架状況に係る課題が見られ、複数の図書コーディネーター、町図書館及び図書ボランティアが学校との連携を取り対応を図った。		○児童生徒、教職員のニーズに合った図書の購入を行うことができた。 ○図書コーディネーターを中心とした学校図書館運営がなされた。 ○児童生徒の情報活用能力の育成に資する学校図書館の更なる活用が必要である。 ○図書整備に係る長期的な視点での図書整備計画が必要である。 ○図書館を活用した教育活動の展開等において、相互貸借等、他校との更なる連携が必要である。
評価	B	A	十分成果が上がって良好に行われている
		B	成果が上がって概ね良好に行われている
		C	成果が十分に上がっておらず改善が必要
評価の理由	図書コーディネーターによる児童生徒の読書啓発等の支援など成果が見られる反面、学校が主体となる学校図書館の運営において、課題の見られる学校が散見されたことからB評価とした		

事業評価シート

事業Co	10303				
基本施策	次代を担う人づくりの礎となる教育を充実します				
具体的施策	豊かな人間性と健やかな体を育成します				
事業名	学校安全管理事業	担当課	教育総務課・学校教育課		
事業目標	通学時における児童生徒の安全を確保する。				
前年度の課題	○スクールガードボランティアからの意見を集約する機会を設けることを課題としていたが、個別における相談対応に留まった。コミュニティ・スクールを通じた意見集約等を検討する必要がある。				
事業概要	○スクールガードリーダーの配置 ○スクールバスの運行				
主な取組実績	○スクールガードリーダーの配置 配置人数：2人、活動延べ日数：51日、スクールガード・ボランティア：107人 ○紫波町通学路安全推進会議の開催(R5.8.3) H27-R4対象105カ所の内、未整備10カ所について対策協議。新規11カ所追加、内4カ所合同点検実施。 ○スクールバスの運行 ・紫波東学園において、登下校等にスクールバスを安全に運行した。 ・西の杜小学校において、登下校等にスクールバスを安全に運行した。 ○スクールバス改修支援事業 スクールバス置き去り防止装置の購入(町所有バス)及び設置補助(委託事業者所有バス)を実施した。				
執行率	100	%	執行率100% 未満の理由		
成果と課題	分析/ 根拠	○軽微な接触事故はあったが、登下校中において、生命に関わる重大な事故は発生していない。 ○学校、PTA、道路管理者、警察署等と連携しながら、通学路の合同点検及び改善を図った。 【スクールバス】 ○通学利用者 ・紫波東小学校 110人 ・紫波第二中学校 65人 ・西の杜小学校 130人 ○通学外利用 ・利用許可件数 152件 ○置き去り防止装置購入2台(町所有バス) ○置き去り装置設置補助7台(委託事業者所有バス)	⇒	成果	○PTAやスクールガードボランティアとの連携を図り、通学路上の児童の安全を確保することができた。 ○スクールバス運行は、通学支援のほか、体験的学習等に活用し学習支援に寄与することができた。 ○県補助金を活用した車内乗員置き去り防止装置の導入により、安全な通学環境を整えることができた。
				課題/ 方向性	○スクールガードボランティアからの意見を集約する機会を設ける。 ○紫波第三中学校におけるスクールバスの運行を検討する必要がある。
評価	A	A	十分成果が上がって良好に行われている		
		B	成果が上がって概ね良好に行われている		
		C	成果が十分に上がっておらず改善が必要		
評価の理由	通学路における児童生徒の安全を確保する上では十分成果を上げたが、課題としていたスクールガードボランティアの意見集約について、昨年度に引き続き課題が残ったもののA評価とした。				

事業評価シート

事業Co	10304		
基本施策	次代を担う人づくりの礎となる教育を充実します		
具体的施策	豊かな人間性と健やかな体を育成します		
事業名	学校給食事業	担当課	学校給食センター
事業目標	安全安心して魅力ある学校給食により豊かな人間性と健やかな体を育む。		
前年度の課題	<p>○施設や設備の老朽が著しく、安全安心な学校給食を安定的に提供するため、調理等業務委託事業者との連携をさらに強化していく必要がある。</p> <p>○地場産食材の使用率は天候の影響を受けやすいことから、長期的には、ニンジンやタマネギなど年間を通じて利用頻度が高い食材の生産農家の確保や、使用食材の種類の増加を図ることが必要である。</p> <p>○収納率向上を図るため未納者との接触や滞納管理を徹底する必要がある。</p>		
事業概要	<p>○良質な給食食材と衛生環境の確保 ○児童生徒への食に関する指導の実施 ○地場産食材の積極的な活用 ○イベント給食等の実施 ○施設修繕 ○学校給食費の滞納管理</p>		
主な取組実績	<p>○良質な給食食材と衛生環境の確保 食材サンプルの精査、納品時の検収強化、納入業者に対する衛生管理の徹底、学校と連携した衛生管理、外部機関の衛生管理点検</p> <p>○食に関する指導の実施 栄養教諭2名が学校に出向き、食への理解を深める授業を実施 実施期間 4～2月、対象校 町内全8校、実施回数75回</p> <p>○施設修繕 浄化槽設備更新工事 他</p> <p>○イベント給食等の実施 紫あ波せお29(にく)推進月間給食 他</p> <p>○地場産食材の積極的な活用 地場産農畜産物使用率 45.90% (R4 46.21%) 地場産主要5品目(芋・野菜・果物・精肉・精米)使用率 50.76% (R4 50.78%)</p> <p>○学校給食費の滞納管理 収納率：現年度99.13% (R4 98.28%) 過年度36.76% (R4 11.94%)</p>		
執行率	100	%	執行率100% 未満の理由
成果と課題	<p>分析/ 根拠</p>	<p>⇒</p>	<p>成果</p> <p>課題/ 方向性</p>
	<p>○給食提供実績数 小学校173食 中学校170食</p> <p>○一部の中学校で希望献立の振り返り(アンケート調査)を行った結果、理解度を示す数値が4段階評価(自己評価)で最高の4を選んだ生徒が9割近くであった。また、塩分やカロリー、五大栄養素等を深く考えるようになった様子がうかがえた。</p> <p>○未納給食費については、自宅訪問を中心に未納者との接触に努めることで、生活困窮者の就学援助への誘導や滞納管理の徹底を図ることができた。</p>		
評価	A	A	十分成果が上がって良好に行われている
		B	成果が上がって概ね良好に行われている
		C	成果が十分に上がっておらず改善が必要
評価の理由	<p>○安全安心な給食の提供や食の指導などは円滑にできた。</p> <p>○地場産食材については、生産農家の減少などにより使用率がやや減少した一方で、新たな生産農家を確保できた。</p> <p>○未納者への接触により就学援助への誘導や未納給食費の圧縮を図ることができた。</p>		

事業評価シート

事業Co	10401		
基本施策	次代を担う人づくりの礎となる教育を充実します		
具体的施策	子どもの状況に応じた教育相談を充実します		
事業名	教育支援相談事業	担当課	学校教育課
事業目標	<ul style="list-style-type: none"> ○児童生徒の個別最適な教育の場を確保する。 ○学校不適応に対応した解決の方向性を見出す。 		
前年度の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○教育相談や支援については、保護者に対しても必要である。 ○常に根拠に基づいた指導助言が必要である。 		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○いじめ問題や不登校等に係る相談 ○就学支援 ○就学相談 ○各種研修会の実施 		
主な取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ○いじめ・不登校等生徒指導事案に対する対応 R5いじめ認知件数:99件(解消96件) R5不登校:74名(改善10名) ○適応支援教室「はばたき」と綿密に連携を図ることにより、相談・対応体制を整えた。 通級者:小学校3人、中学校5人 相談・体験児童生徒:29人 ※教育相談:36件(来所相談15件、電話相談21件) ○スクールヘルパー(15名)、教育相談支援員(1名)、教育支援教室への支援員(2名)の配置 ○就学支援委員会調査員による発達検査・行動観察等 76回 言語障害通級指導対象児童に係ることばの検査3回 ○就学支援委員会(①R5.7.11②R5.11.17 ③R6.2.6)、就学支援委員会調査員会議(①R5.6.28 ②R5.11.7 ③R6.1.30) ○教育相談支援員等研修会(R5.6.2) ○生徒指導主事研修会(①R5.7.5 ②R5.12.6) ○特別支援教育研修会(①R5.5.26 ②R5.12.6) ○『紫波町総合的な就学判断ガイド』の全面改訂 ○紫波町「就学ガイダンス」の実施 ○相談窓口紹介パンフレット作成、教育部窓口配布 		
執行率	100	%	執行率100% 未満の理由
成果と課題	<p>分析/ 根拠</p> <ul style="list-style-type: none"> ○就学支援に係る各種資料の見直しとその周知を進めた。 ○相談窓口の周知に努めるとともに、教育相談に対して、学校、関係機関と連携を図りながら対応に当たった。 ○各種研修会について、テーマや内容に関わり、参加者から肯定的評価があった。 ○就学ガイダンスの実施により、悩みを抱える保護者の支援となった。 	⇒	<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○適切な支援が、必要な児童生徒に確実に届くように見直しを図った。 ○保護者からの相談内容について、各校と連携を図りながら対応するとともに、必要に応じて支援を行うことができた。 <p>課題/ 方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ○小学校における不登校児童の増加が課題である。 ○不登校児童生徒に対する各校の組織的対応を促す指導・支援が必要である。 ○いじめの認知及び対応に係る実効的・組織的対応の在り方について指導・支援が必要である。 ○要支援児童生徒に対する計画的な指導・支援の体制構築に係る検討が必要である。
評価	B	A	十分成果が上がって良好に行われている
		B	成果が上がって概ね良好に行われている
		C	成果が十分に上がっておらず改善が必要
評価の理由	<p>不登校児童生徒への支援、いじめ問題に係る組織的対応について、課題の見られる事案報告等があったことから、研修会等で取り扱うとともに、学校の支援に当たり、その改善に向けて努めた。また、要支援児童生徒の増加に伴い、支援が必要な児童生徒に適切な支援が届くよう仕組みや体制の整備等を進めた。しかしながら、実効的・組織的な対応に関わり、課題・改善が散見されることからB評価とした。</p>		

事業評価シート

事業Co	10402			
基本施策	次代を担う人づくりの礎となる教育を充実します			
具体的施策	子どもの状況に応じた教育相談を充実します			
事業名	こどもセンター事業	担当課	こども課、学校教育課	
事業目標	○就学前の早い段階で言葉の発達課題の改善を図る。 ○児童生徒の居場所づくりと個に応じた進路指導を実現する。			
前年度の課題	○保護者の就労等により継続的な通室が難しいことから、改善せずに終了してしまう児童には、家庭でもできる簡単な訓練等を示すなどして、発音の改善に向けた意識と取り組みにつなげていきたい。			
事業概要	障害や発達の特性等により学校生活等で困難を抱えている子どもや、そのような子どもの育て方に悩んでいる保護者など、すべての子どもの豊かな育ちを実現するため、それぞれが抱える悩みや問題に、より専門的に支援を実施 ・幼児ことばの教室 ・教育支援教室「はばたき」			
主な取組実績	○幼児ことばの教室 通室児童：23人（新規：21人、継続2人） 指導回数：193回 改善により修了した児童：5人 相談経路：保護者、健康福祉課、就学時検診、児童施設 ○出張・幼児ことばの教室 就学前施設訪問指導 主に4歳児を対象として、6施設7回実施 ○動画の作成と町ホームページを活用した配信 ①幼児ことばの教室の紹介動画 ②家庭でもできる簡単な訓練動画 ○教育支援教室「はばたき」：不登校にかかる相談、見学、体験 相談・体験児童生徒数：29人、通級：8人			
執行率	100	%	執行率100% 未満の理由	
成果と課題	分析/ 根拠	・ことばの発達以外においても、保護者への寄り添いの関わりを担い、ある保護者から「指導員の子どもへの声かけを日常の子育ての参考にしている」との声をいただくなど、親子で安心して通室することが、ことばの改善にもつながっている。 ・出張教室では「子どもたちだけでなく保育者にとっても学べる機会が多く、ことばの教室について知る良い機会となった」との声をいただいている。動画はことばの発達を心配している保護者へ情報提供することができた。 ・「はばたき」において個に応じた支援が成されており、学校へつなげる適応の一助となっている。	⇒	成果 児童施設への訪問指導は、事業の説明やことばの体験等により、子どもが抵抗なくトレーニングを受け入れるきっかけを作るとともに、施設職員や保護者の理解が深まり、支援の必要な児童の早期発見、通室につながった。 課題/ 方向性 ○ことばの教室通室児童の発達には個人差があるため、適正な時期での働きかけにより発達を促すことができる。乳幼児に関わる関係者に対して、その適正時期、また教室の理解・周知を継続し、対象児童の利用勧奨を進めていきたい。 ○教育支援教室における支援について、当該校が中心となり作成した短・中・長期の個別の支援計画のもと、学習保障・進路指導を推進する。
評価	A	A	十分成果が上がって良好に行われている	
B		成果が上がって概ね良好に行われている		
C		成果が十分に上がっておらず改善が必要		
評価の理由	・ことばの教室への相談経路は対象児が通う児童施設からの勧めが最も多く、出張教室で児童施設を訪問することにより、本事業に対する児童施設職員への理解が深まったことの成果であり、対象児童への適切な支援につながったものと評価できる。 ・学校復帰までは至らないケースは多いものの、個の状況に応じて、工夫されたプログラムが「はばたき」で展開されており、当該校とも定期的な情報共有がなされていた。			

事業評価シート

事業Co	10501		
基本施策	次代を担う人づくりの礎となる教育を充実します		
具体的施策	より良い教育環境を確保します		
事業名	小中一貫教育推進事業	担当課	教育総務課・学校教育課
事業目標	<ul style="list-style-type: none"> ○義務教育9年間を見通し一貫したカリキュラムマネジメント ○各中学校区の形態・実態に応じた小中一貫教育の推進 ○教科横断的な教育課程の編成 		
前年度の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○紫波第一中学校区（小中連携型）における小中一貫教育の推進をより一層推進する必要がある。 ○学校報、広報等により保護者向けの小中一貫教育の周知を行う。 		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○小中一貫教育推進協議会 ○各中学校区における小中一貫教育に係る取組実践（乗り入れ授業、校内研究会、学校公開研究会等） ○小中一貫教育に関する意識調査 ○小中一貫教育検証委員会 ○学校広報、HPによる周知広報 		
主な取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ○小中一貫教育推進協議会(①R5.5.8 ②R6.2.5) <ul style="list-style-type: none"> ①町内全教員参加（オンライン開催） ②中学校区による取組 ○小中一貫教育検証委員会(R6.2.22) ○小中一貫教育の検証に係る「児童生徒」「保護者」「教職員」対象のアンケートの実施 ○中学校区ごとの取組 <ul style="list-style-type: none"> 一中：情報交換会、中1授業参観、中学生陸上部による陸上指導、児童による授業・部活動見学 二中：統一テーマによる校内研究、合同学校行事、縦割り清掃、合同会議・研修会、紫波東学園プレ公開(R5.11.24) 三中：総合的な学習の時間に係る統一テーマ設定、合同授業研究会、合同児童会生徒会、西学園学校公開(R5.11.8)、リーディングDXスクール事業指定校として協働的に研究を推進 		
執行率	100	%	執行率100% 未満の理由
成果と課題	分析/ 根拠	⇒	<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○紫波東学園及び紫波西学園において、校内研究等、取組が加速的に進んだ。 ○紫波第一中学校区（小中連携型）において、工夫ある取組が試行された。 <p>課題/ 方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ○リーディングDXスクール事業を契機とした小中一貫教育の更なる推進。（カリキュラム開発等） ○小中一貫教育の検証に係るアンケートの分析の仕方を研究する必要がある。 ○小学校3校と中学校1校が連携する紫波第一中学校区（小中連携型）において、取組の連携を強化する必要がある。
評価	B	A	十分成果が上がって良好に行われている
		B	成果が上がって概ね良好に行われている
		C	成果が十分に上がっておらず改善が必要
評価の理由	<p>リーディングDXスクール事業、学校公開研究会等を通じて、小中一貫教育に係るグランドデザインに基づく合同的な取組が進み、また、それらの周知広報が昨年度以上に推進された。その一方で、小中一貫教育の検証に係るアンケート分析の仕方について、改めて研究が必要であること。また、紫波第一中学校区（小中連携型）において、連携体制の強化を図る必要があることからB評価とした。</p>		

事業評価シート

事業Co	10502		
基本施策	次代を担う人づくりの礎となる教育を充実します		
具体的施策	より良い教育環境を確保します		
事業名	コミュニティ・スクール推進事業	担当課	学校教育課
事業目標	<ul style="list-style-type: none"> ○CSコーディネーターを中心とした学校運営協議会の円滑な運営を図る。 ○各学校の実情に応じて、児童生徒の健全育成に資する地域学習の展開を図る。 ○学校運営協議会制度及びその活動について周知を図る。 		
前年度の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○学校ごとに実情が異なることから、各校で特色のある運営を今後行っていく。 ○引き続き、保護者・地域住民等への周知を行う。 		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○学校運営協議会の運営 ○コミュニティスクール推進シンポジウムの開催 ○町広報紙「しわねっと」、独自の広報誌「紫波町コミュニティ・スクール通信」、学校広報等による制度及び活動内容の周知 		
主な取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ○学校運営協議会の開催（各校年4回）：6協議会の設置（委員数 68名） <ul style="list-style-type: none"> 熟議テーマ：学校支援活動について、放課後の居場所づくり、学校支援ボランティアについて 歴史学習における地域の協力、学校・地域が目指す生徒像、総合的な学習への取組 等 ○紫波町学校運営協議会推進シンポジウム(R6.1.27 紫波町情報交流館):参加者63名(内委員以外10名) ○独自広報誌「紫波町コミュニティスクール通信」を年4回、町の全世帯に配付 <ul style="list-style-type: none"> ※併せて町のホームページにWeb掲載 ○町の広報紙「しわねっと」による地域への周知 年2回（10月号・3月号） ○学校発信の活動紹介：各学校Webによる紹介、「紫波西学園学校運営協議会通信」年4回発行 		
執行率	100	%	執行率100% 未満の理由
成果と課題	分析/ 根拠 <ul style="list-style-type: none"> ○各協議会において、学校と地域の実情に応じた熟議テーマが設定され、各委員から児童生徒の健全育成に資する意見が数多く提示され、学校教育活動に反映された。 ○各学校において、地域の人的・物的資源を活用した地域学校協働活動が展開されている。 ○多様な媒体により、保護者・地域住民への周知広報が成された。 ○CS推進シンポジウムに、委員以外にも一般の方や町議会議員の参加があった。 	⇒	成果 <ul style="list-style-type: none"> ○CSコーディネーターによる各協議会への支援が適切であり、実情に応じた円滑な運営がなされている。 ○保護者・地域住民における学校運営協議会に対する認知度・理解度が着実に漸増している。 課題/ 方向性 <ul style="list-style-type: none"> ○形骸化・マンネリ化を防ぐために、各協議会における自己評価を実施すること。 ○「社会に開かれた教育課程」の実現の視点を踏まえた熟議を実施すること。 ○各協議会において、周知の頻度や内容に温度差があること。
評価	A	A 十分成果が上がって良好に行われている B 成果が上がって概ね良好に行われている C 成果が十分に上がっておらず改善が必要	
評価の理由	<p>CSコーディネーターの下、円滑な協議会運営がなされるとともに、各協議会において、各校の学校教育活動の充実、児童生徒の健全育成に資する熟議が展開されていた。</p> <p>保護者・地域の方への周知が進んだことにより協力者が増えた。特に3年目となる紫波西学園においては「紫あ波せトキング」と題した話し合いに47名の参加者を得るなど成果が見られた。</p> <p>年度末の時期に町の推進シンポジウムを開催し、「学校運営協議会委員、保護者、地域住民、議会議員、学校教職員」が参加して、各地区特有の課題や有効事例、全地区共通の課題等について情報交換を図った。</p>		

事業評価シート

事業Co	20101		
基本施策	伝統と文化を尊重し、先人が育んできた郷土を愛する人を育成します		
具体的施策	町民個々のチャレンジ意欲を引き出すプログラムを構築します		
事業名	公民館管理運営事業	担当課	生涯学習課
事業目標	○学習ニーズに対応した教室・講座を開催し町民の学習意欲を高める。 ○新規利用者及び若年層の利用者数を増やす取り組み。 ○施設の消耗状況に応じて、設備、機器の更新等を行い利用者の安全性及び利便性の向上を図る		
前年度の課題	○公民館施設の老朽化により修繕箇所も増加している。 ○個別施設計画に基づき施設修繕の優先度を定め長寿命化を進めていく必要がある。		
事業概要	○各地区公民館において、学習ニーズに応じた教室・講座の開催する。 ○安全で快適な学習施設を提供するため、施設の修繕・改修を図る。		
主な取組実績	○公民館教室・講座 実施2,705回、参加延べ人数35,194人で前年より5,054人増加となった。 ○公民館利用回数 町民一人あたり（15歳以上）の公民館利用回数が3.6回となり、昨年度の2.6回を上回った。 ○公民館施設の改修、修繕 館内照明LED化工事（古館公民館、赤石公民館、赤沢基幹集落センター） 中央公民館自動火災報知機設備修繕、非常用設備移設修繕 古館公民館集会施設屋根防水修繕、消防設備改修、和室縁側板張替修繕 彦部公民館施設看板塗裝修繕 水分公民館和室畳表層張替修繕		
執行率	100	%	執行率100% 未満の理由
成果と課題	分析/ 根拠	公民館教室、講座受講者の満足度は91%で令和4年度より0.9%上昇した事で受講者のニーズに対応した講座、教室が実施された。	⇒
	成果	公民館教室、講座の内容が受講者のニーズや学習意欲向上につながった。	
	課題/ 方向性	公民館施設及び設備等の老朽化により修繕箇所設備の更新等を個別施設計画に基づき、優先度を定めながら長寿命化、利便性の向上を進めていく必要がある。	
評価	A	A	十分成果が上がって良好に行われている
		B	成果が上がって概ね良好に行われている
		C	成果が十分に上がっておらず改善が必要
評価の理由	受講者の学習ニーズに応じた教室、講座の開催することが出来た。新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことで、参加人数も増加し満足度も上昇していることからA評価とした。		

事業評価シート

事業Co	20201		
基本施策	伝統と文化を尊重し、先人が育んできた郷土を愛する人を育成します		
具体的施策	大切な文化遺産を守りながら、魅力ある地域を創造します		
事業名	文化財保護事業	担当課	生涯学習課
事業目標	郷土の歴史を学ぶことができるよう、文化財を適切に保存活用する。		
前年度の課題	埋蔵文化財調査に係る人員体制の整備、天然記念物状況調査の早期実施		
事業概要	<p>文化財の保護のために必要な調査及び成果の普及啓発等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○文化財調査・資料整理の実施 ○発掘調査報告会の開催等普及啓発事業の実施 ○埋蔵文化財発掘調査の適切な実施 ○指定文化財への文化財保護事業補助金等の交付 ○文化財の普及啓発事業の実施 		
主な取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ○埋蔵文化財発掘調査 <ul style="list-style-type: none"> ・開発行為に対応した記録保存調査 3件 ・埋蔵文化財有無確認調査 13件 ・文化財調査報告書刊行 1件（北日詰東ノ坊 I 遺跡第2次調査発掘調査報告書） ○文化財保護事業補助金 <ul style="list-style-type: none"> 文化財保護事業費補助金の交付（国指定1件、町指定3件、無形民俗文化財除く）。 ○文化財調査・資料整理 <ul style="list-style-type: none"> 天然記念物現況調査、鉱物標本整理、古文書資料整理 ○御城印頒布事業 <ul style="list-style-type: none"> 町指定史跡高水寺城の御城印を頒布（R5実績557枚） 県内外の南部氏関連城館と連携し、「南部お城めぐり」及び「なんぶのワリイン」を実施。 ○関係者の意見を取り入れながら紫波町文化財マップを改訂（県地域経営推進費充当） 		
執行率	90	%	<p>執行率100%未満の理由</p> <p>才土地遺跡発掘調査において想定を上回る埋蔵文化財が検出され、年度内に完了することができなかったため。</p>
成果と課題	<p>分析/根拠</p> <ul style="list-style-type: none"> ○宅地造成事業により破壊されるおそれのあった遺跡の記録保存調査（発掘調査）を計画的に行い、埋蔵文化財発掘調査報告書を刊行した。 ○建造物、天然記念物等に対して補助金を交付し、適切な管理や修繕に努めた。 ○紫波町文化財マップの内容見直しを行い、リニューアルを実施した。 	⇒	<p>成果</p> <p>文化財の保護が図られ、広く周知することができた。</p> <p>課題/方向性</p> <p>埋蔵文化財調査に係る職員増員が急務であり、体制強化に努める必要がある。</p>
評価	B	A	十分成果が上がって良好に行われている
		B	成果が上がって概ね良好に行われている
		C	成果が十分に上がっておらず改善が必要
評価の理由	町内天然記念物現況調査や埋蔵文化財発掘調査等を適切に実施しているものの、普及啓発及び活用事業においては発掘調査報告会、文化財マップのリニューアルなど最低限の普及啓発事業の実施にとどまっていることからB評価とした。		

事業評価シート

事業Co	20202		
基本施策	伝統と文化を尊重し、先人が育んできた郷土を愛する人を育成します		
具体的施策	大切な文化遺産を守りながら、魅力ある地域を創造します		
事業名	野村胡堂・あらえびす記念館運営事業	担当課	生涯学習課
事業目標	郷土の先人の活躍・業績について広く周知することにより、地元への愛着を高める。 施設を活用したコンサート、展示により地域の芸術文化の振興を図る。		
前年度の課題	○施設の老朽化により、施設管理費用が増している。 ○新たな財源確保の試みが必要。		
事業概要	野村胡堂・あらえびす記念館の収蔵資料及び施設設備を活用し、先人の業績を広く伝えるほか、芸術文化の振興を図る。（指定管理：野村胡堂・あらえびす記念館協会） ○収蔵資料の活用（レコードコンサート、常設展） ○企画展の開催 ○各種講座の開催（文章講座、胡堂講座、胡堂塾） ○あらえびすコレクションのデジタルアーカイブ化		
主な取組実績	○収蔵資料の活用 あらえびすレコードコンサートの開催（定期ほか）来場者925人 ○企画展の開催 来場者 1,251人 第1回 野村胡堂没後60年記念「野村胡堂への鎮魂曲（レクイエム）～告別の音楽、追憶の言葉～」 第2回 「拝啓 野村君～学友からの手紙～」 ○各種講座の開催 文章講座（小説、エッセイ、脚本）全13回 参加者延べ102人 胡堂講座（『銭形平次捕物控』朗読会）参加者60人 胡堂塾（ボランティアガイド養成講座）参加者延べ25人 ○学校支援プログラム 町内小中学校のべ10校（社会科見学、総合学習、音楽鑑賞）811名 ○あらえびすコレクションのデジタルアーカイブ化 令和5年度実績 624枚（累計5,604枚 全6,739枚のうち83.2%完了） ○施設修繕等 暖房用ラインポンプ交換修繕、窓枠塗装、暖房用不凍液入替、高効率照明機器整備（LED）		
執行率	100	%	執行率100% 未満の理由
成果と課題	分析/ 根拠	⇒	成果 ○児童・生徒に対して野村胡堂の功績を伝えることができた。 ○適切な修繕により光熱費の削減ができた。 課題/ 方向性 再来館を促す取組や新たな財源確保の工夫が必要である。また、ふるさと納税等により収入確保と知名度の向上を図る必要がある。
評価	A	A	十分成果が上がって良好に行われている
		B	成果が上がって概ね良好に行われている
		C	成果が十分に上がっておらず改善が必要
評価の理由	前年度に比べ入館者数は微減となったが、学校支援プログラムの実施により町内児童・生徒の学習活動に貢献したことからA評価とした。		

事業評価シート

事業Co	20203		
基本施策	伝統と文化を尊重し、先人が育んできた郷土を愛する人を育成します		
具体的施策	大切な文化遺産を守りながら、魅力ある地域を創造します		
事業名	保存団体支援事業	担当課	生涯学習課
事業目標	民俗芸能団体、郷土史関係団体活動を支援し、町内固有の伝統と文化を継承する。		
前年度の課題	○コロナ禍により郷土芸能等に触れる機会が激減しており、人員の確保に窮する団体が増加している。 ○公演事業復活支援は喫緊の課題となっている。		
事業概要	民俗芸能団体、郷土史関係団体の活動支援 ○無形民俗文化財公演・継承支援 ○町芸能保存会補助 ○郷土史関係団体の活動報告会支援		
主な取組実績	○各種助成事業等申請支援 文化庁伝統文化親子教室 2団体 県文化振興基金助成事業 2団体 町指定文化財「船久保さんさ踊り」公演事業費補助 29,700円 県指定文化財「犬吠森念仏剣舞」公演事業費補助 29,700円 町指定文化財「日詰かじ町さんさ踊り」講演事業費補助 43,000円 ○民俗芸能撮影 外部委託/星山神楽伝承90周年記念神楽大祭記録映像作成 220,000円 直営/犬吠森念仏剣舞、四ツ堰鹿踊、春日流紫野鹿踊 ○民俗芸能鑑賞事業 ・ひづめ百年文化祭（於国重文「平井家住宅」※実行委員会との共催） 出演：山屋田植踊保存会、日詰かじ町さんさの会、東十日市えんぶり組（八戸市） ・紫波町郷土芸能祭（於古館公民館ふれあいホール ※紫波町芸能保存会との共催） 出演：春日流紫野鹿踊、平沢鹿子踊、二日町鹿踊、星山神楽、宮手鹿踊、四ツ堰鹿子踊保存会（紫波町民俗芸能カードの配付を行った）		
執行率	100	%	執行率100% 未満の理由
成果と課題	分析/ 根拠 ・町郷土芸能祭の積極的な周知によりコロナ禍以前よりも来場者が増加した（R4:約80名→R5:約200名）。関係者及び高齢層中心だった来場者が町外在住者及び若年層に広がった（聞き取り）。 ・町芸能保存会加盟団体平均公演回数（R3:1.9回、R4:3.2回、R5:5.1回）がコロナ禍以前の数値に戻りつつある。 ・休止団体2団体が活動を再開した。	⇒	成果 郷土芸能の普及啓発により地域文化伝承の一助となった。 課題/ 方向性 活動休止団体個々の事情に応じた支援が必要な状況にある。団体間の交流機会が不足している。
評価	A	A	十分成果が上がって良好に行われている
		B	成果が上がって概ね良好に行われている
		C	成果が十分に上がっておらず改善が必要
評価の理由	新たな試みとして郷土芸能の演者に対するご祝儀、いわゆる「御花」を渡す体験イベントを併催するなど、団体を応援する楽しさ、郷土芸能を取り巻く地域文化を伝えることができた。一定程度の成果が上がったと考えられることからA評価とした。		

事業評価シート

事業Co	20301		
基本施策	伝統と文化を尊重し、先人が育んできた郷土を愛する人を育成します		
具体的施策	スポーツへの関心を高め、生涯を通じ心身ともに健康な人を育てます		
事業名	生涯スポーツ事業／スポーツ施設管理事業	担当課	生涯学習課
事業目標	住民が安心してスポーツに触れる機会を確保し、健康で文化的な生活を送ることができる。		
前年度の課題	<p>○コロナの収束傾向にある中、例年事業への参加者が少なく事業の中止があったため、情報発信に努め失われた顧客を戻す必要がある。</p> <p>○総合体育館・運動公園施設の老朽化が特に進んでおり、優先順位をつけて個別に対応するフェーズから、大きな視点で施設の役割を確認し、必要となる施設・設備の大規模な改修が必要となっている。</p>		
事業概要	<p>住民へのスポーツ活動支援、安全で快適なスポーツ施設の提供を行った。</p> <p>○（一財）紫波町体育協会によるスポーツ事業の実施支援</p> <p>○指定管理によるスポーツ施設の管理運営</p> <p>○直営によるスポーツ施設の管理運営</p> <p>○学校施設開放の実施 ○旧学校施設開放の実施</p>		
主な取組実績	<p>○（一財）紫波町体育協会へのスポーツ関連事業実施に係る補助 全75事業 参加延べ6,819人</p> <p>○指定管理・委託によるスポーツ施設（総合体育館・運動公園）、河川グラウンドの管理運営 体育館 59,067人 運動公園 22,556人 桜町河川グラウンド 17,399人</p> <p>○直営によるスポーツ施設の管理運営 多目的スポーツ施設 47,150人</p> <p>○学校施設開放の実施 小・中学校 84,561人 うち夜間照明 1,030人</p> <p>○旧学校施設開放の実施 団体数 51団体 屋内・外運動場 延べ22,611人</p> <p>○施設修繕実績 運動公園南側屋外トイレ洋式化、体育館東側庇防水補修、体育館アリーナ暗幕購入、体育館ボイラ配管補修</p>		
執行率	100	%	執行率100% 未満の理由
成果と課題	分析/ 根拠	⇒	<p>成果</p> <p>総合体育館施設利用促進のためホームページで施設の予約状況を公開し、効率的な貸出に努め利用しやすい環境整備を行った。</p> <p>課題/ 方向性</p> <p>施設整備については、施設の役割、施設利用者の利便性を考慮し計画的な施設改修が必要となっている。</p>
評価	A	A	十分成果が上がって良好に行われている
		B	成果が上がって概ね良好に行われている
		C	成果が十分に上がっておらず改善が必要
評価の理由	利用者からの施設整備に対する意見、要望等を集約し体協等と情報共有を行い早期に解決できる事案は早急に対応し、検討すべき事案は解決策を検討した。また、施設修繕等を行い利用者の利便性の向上を図った。スポーツ教室等については、町民のニーズに応じた事業を実施し、事業参加者からも高評価であるためA評価とした。		

事業評価シート

事業Co	20302						
基本施策	伝統と文化を尊重し、先人が育んできた郷土を愛する人を育成します						
具体的施策	スポーツへの関心を高め、生涯を通じ心身ともに健康な人を育てます						
事業名	スポーツ団体支援事業	担当課	生涯学習課				
事業目標	○町内のスポーツ推進を担うスポーツ団体を支援し、住民が健康で文化的な生活を送る。 ○町民のニーズに合わせたスポーツメニューの構築及び次世代スポーツ選手、指導者の育成。						
前年度の課題	○町内スポーツ団体の多くは、団体運営の担い手がないこと、団体の構成員が減っていること、資金力に不安があり、存続に不安を残す。 ○スポーツ団体への支援については、体育協会を通じて行っているが、団体の根本的な課題に対応できていない。						
事業概要	第三次紫波町総合計画に基づき、日常的にスポーツを行う住民の居場所となるスポーツ団体の支援を行った。 ○（一財）紫波町体育協会への運営費補助 ○総合型地域スポーツクラブの現況確認						
主な取組実績	○（一財）紫波町体育協会への運営費補助 ○総合型地域スポーツクラブ関係者へのヒアリング 総合型地域スポーツクラブ紫波ウイングへの日常的なヒアリング 随時						
執行率	100	%	執行率100% 未満の理由				
成果と課題	分析/ 根拠	⇒	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">成果</td> <td>スポーツに親しみやすい場づくりとなった。</td> </tr> <tr> <td>課題/ 方向性</td> <td>○町内スポーツ団体の多くは、団体運営の担い手不足や、団体の構成員が減少傾向となっている。 ○スポーツ推進については、体育協会を通じて講師の派遣やスポーツ少年団に対し育成費の交付を行い団体育成及び組織強化につながるよう支援事業の継続が必要である。</td> </tr> </table>	成果	スポーツに親しみやすい場づくりとなった。	課題/ 方向性	○町内スポーツ団体の多くは、団体運営の担い手不足や、団体の構成員が減少傾向となっている。 ○スポーツ推進については、体育協会を通じて講師の派遣やスポーツ少年団に対し育成費の交付を行い団体育成及び組織強化につながるよう支援事業の継続が必要である。
成果	スポーツに親しみやすい場づくりとなった。						
課題/ 方向性	○町内スポーツ団体の多くは、団体運営の担い手不足や、団体の構成員が減少傾向となっている。 ○スポーツ推進については、体育協会を通じて講師の派遣やスポーツ少年団に対し育成費の交付を行い団体育成及び組織強化につながるよう支援事業の継続が必要である。						
評価	B	A	十分成果が上がって良好に行われている				
		B	成果が上がって概ね良好に行われている				
		C	成果が十分に上がっておらず改善が必要				
評価の理由	体育協会と情報交換を定期的に行い、適切な支援を実施した。令和4年度よりも参加者数が減少した事業が一部あったものの、対象者を拡大するなど、新事業の取り組みが見られた。また、リピーターが増加し、満足度も向上している。一方、各スポーツ団体への支援に関しては、体育協会と更なる連携強化を図る必要があることからB評価とした。						

事業評価シート

事業Co	20303				
基本施策	伝統と文化を尊重し、先人が育んできた郷土を愛する人を育成します				
具体的施策	スポーツへの関心を高め、生涯を通じ心身ともに健康な人を育てます				
事業名	スポーツツーリズム推進事業	担当課	生涯学習課		
事業目標	○スポーツツーリズムを推進し、町内交流人口の増加を図る。 ○第50回東北総合体育大会を通じスポーツへの関心を高める。				
前年度の課題	○スポーツ合宿に関する情報発信を行うとともに、ニーズ把握及びニーズに合わせた環境整備について検討する必要がある。				
事業概要	第三次紫波町総合計画に基づき、スポーツツーリズム施策を推進する。 ○盛岡広域スポーツコミッションHPを活用し、町内スポーツ施設の情報発信・更新を行った。 ○第50回東北総合体育大会において、地元果物を使用した飲料物の販売・自転車競技関係物品の販売を行い、地元PR及び競技に対する興味関心を高めた。				
主な取組実績	○盛岡広域圏スポーツツーリズム推進事業 ・スポーツによる交流人口の拡大 ①盛岡広域スポーツコミッションウェブサイトへの情報掲載 ②盛岡広域のスポーツイベントへの協賛 ・地域スポーツの魅力向上 ①盛岡広域スポーツコミッション研修会への参加 ②トップアスリートへの応援（エイト・オリンピックズ・プロジェクト） ・広域的なスポーツツーリズム推進 広域的スポーツ施設利用の促進 ○第50回東北総合体育大会において、地元果物を使用した飲料物の販売・自転車競技関係物品の販売を行い、地元PR及び競技に対する興味関心を高めた。				
執行率	100	%	執行率100% 未満の理由		
成果と課題	分析/ 根拠	○第50回東北総合体育大会において、当町でも実行委員会を立ち上げ、大会運営の支援を行い、無事に閉会することができた。 ○町内スポーツ合宿件数が50件であり、前年度より4件増加した。	⇒	成果	大きな大会の受入をしている事で、ノウハウが構築され大会運営の資質向上となった。
			⇒	課題/ 方向性	スポーツ合宿に関して、利用者のニーズに対応できる環境整備を整え、町内スポーツ交流人口の更なる増加を目指し情報発信を行う事が必要とされる。
評価	A	A	十分成果が上がって良好に行われている		
		B	成果が上がって概ね良好に行われている		
		C	成果が十分に上がっておらず改善が必要		
評価の理由	○エイト・オリンピックズへの新たな町内出身者の登録を行い、地域スポーツの魅力向上につながった。 ○総合計画前期基本計画の成果指標である合宿誘致件数が目標を上回っていることからA評価とした。				

事業評価シート

事業Co	20401						
基本施策	伝統と文化を尊重し、先人が育んできた郷土を愛する人を育成します						
具体的施策	子どもの心豊かな育ちを見守る地域社会を実現します						
事業名	社会参加活動推進事業	担当課	生涯学習課				
事業目標	中学生の社会参加活動を推奨し、地域の一員としての自覚や自己有用感、社会性を育む。						
前年度の課題	○新型コロナウイルス感染症の影響により計画の約3分の1の事業が中止となったが、前年度と比べて延べ参加者数が2.6%増加した。今後とも中学生と世話人等への本事業への理解を深め、事業を継続して実施する。						
事業概要	○町内の中学生が実践班に分かれて、実践班ごとに年間計画を策定し、社会参加活動を実施する。						
主な取組実績	○町内中学生が11実践区61班に分かれて社会参加活動を実施した。 実践事業数333事業、参加延べ人数2,641人 活動例) 地域行事への参加、ボランティア活動、イベントの企画運営(赤沢サマーフェスティバル) ○活動を支援する保護者(世話人)に対し研修会の開催を実施。						
執行率	100	%	執行率100% 未満の理由				
成果と課題	分析/ 根拠	⇒	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">成果</td> <td>社会参加活動に参加する事で、地域の一員としての自覚や自己有用感が育まれた。</td> </tr> <tr> <td>課題/ 方向性</td> <td>中学生社会参加活動における実践班の意識の違いにより活動内容に差が生じている。中学生と世話人に対し、事業への理解を深め事業を継続して実施する。</td> </tr> </table>	成果	社会参加活動に参加する事で、地域の一員としての自覚や自己有用感が育まれた。	課題/ 方向性	中学生社会参加活動における実践班の意識の違いにより活動内容に差が生じている。中学生と世話人に対し、事業への理解を深め事業を継続して実施する。
成果	社会参加活動に参加する事で、地域の一員としての自覚や自己有用感が育まれた。						
課題/ 方向性	中学生社会参加活動における実践班の意識の違いにより活動内容に差が生じている。中学生と世話人に対し、事業への理解を深め事業を継続して実施する。						
評価	A	A	十分成果が上がって良好に行われている				
		B	成果が上がって概ね良好に行われている				
		C	成果が十分に上がっておらず改善が必要				
評価の理由	コロナウイルス感染症が5類感染症に移行した年だったが、事業計画数、参加延べ人数も増加傾向にある。また、全国学力・学習状況調査の結果についても国、県の平均値を大幅に上回っており、本事業の成果が高まっていることからA評価とした。						

岩手大学教育学部 教授 田代高章

本意見書は、以下の観点に基づいて作成した。

- ・各設定の施策および事業は、各目標に対応した必要性のある施策と事業か（：**整合性**）、
- ・事業評価に際して、各事業内容と実施状況の評価判断が妥当性のある具体的根拠に基づいているか（具体的な実施事業の数、参加人数、全地域を網羅し地域の特性を生かしているか等、一定の根拠に基づいた事業評価であるか）（：**妥当性**）、

上記の観点に即しながら、細かい数値指標による量的評価だけではなく、多様な資料に基づく総合的な質的評価も踏まえて、意見書を作成した。なお、評価の信頼性を見地から、本意見書における事業評価に際して、昨年と同様の評価観点に依拠して行うこととした。

具体的な点検・評価のための根拠資料として、紫波町策定の「第三次紫波町総合計画 基本構想 2020-2027」および「第三次紫波町総合計画 前期基本計画 2020-2023」（特に、教育部関連抜粋部分）、紫波町教育委員会の作成による、「紫波町学校教育指導計画策定の基本方針」、「紫波町学校教育指導の重点における基本施策」、「紫波町学校給食センター運営方針」、「紫波町生涯学習行政の方針と施策」、「紫波町こども課の方針と施策」、「教育しわ 第92-93号」を参照した。

1. 総評

第三次紫波町総合計画の前期基本計画を踏まえた紫波町教育委員会所掌の2つの基本施策、その下の9つの具体的施策、さらにその下で展開された全20の主要事務事業の事業評価全体を見ると、C評価が皆無であり、A評価とB評価はほぼ同数であるが、概ね、行政施策全体の一貫性が担保できた事業運営と事業評価といえるであろう。

目標と内容・方法・評価の一体的な視点で見た場合、主要事務事業一覧における基本施策および具体的施策・主要事務事業の設定は、第三次紫波町総合計画における基本構想・前期基本計画・実施計画と整合しており、教育委員会所管の各種根拠資料の目標および方針と施策に照らして、十分かつ適切に運営実施・事業評価されていると判断する。

町教委作成による各事業評価シートについて、当該年度事業の「執行率」（数値評価）が明記され、また末尾にA, B, Cの評価判定に関する「評価の理由」（文章記述）も明記されており、量的評価、質的評価の両面から評価根拠の妥当性を吟味されている。各事業の評価もC評価は皆無で、いずれの事業もAまたはB評価であるが、各事業の整合性・妥当性という観点からは、概ね達成できた（A評価）、十分達成できた（B評価）と判断するに相応しい具体的根拠に基づいている。特に、第三次紫波町総合計画に示された「まちづくり指標」、各参照資料および「主な取組実績」および「成果と課題」の記載にしたがって判断する限り、一定の事実や客観的な数値等の根拠資料にも基づいているといえる。

但し、一部、事業評価について、末尾の「評価の理由」の記述に示される根拠が、もう少し具体的であれば、説明責任という観点からより説得力が増したように感じる。

昨年度の総評でも触れたが、紫波町では令和3年度に紫波第三中学校と隣接して西の杜小学校が開校され、令和4年度に東部地区の小中一貫教育校、紫波東学園が開校され、町内で小中一貫教育を推進してきている点が、少子化時代に対応した特色ある教育活動の一例となっている。これらの教育効果についても、今後、検証していく必要がある。

2023（令和5）年度をもって、第三次紫波町総合計画の前期基本計画（2020-2023）がいったん終了となり、区切りとなる。後期基本計画の具体的な施策に関して、特に子どもに関わる施策の策定に関しては、「こども基本法（2023年4月施行）」第3条に従って、紫波町でも、利害関係を有する子どもたち自身の意見を表明する機会の確保に努め、子どもたち自身から幅広く意見を求めながら施策策定や施策評価を行うことも必要となるであろう。

以下、具体的に各事項に即した事業評価について所見を述べる。

2. 各事業の評価（教育委員会関連部分）

I. 基本施策「次代を担う人づくりの礎となる教育を充実します」（5つの具体的施策）

1) 具体的施策「人生の土台である幼児期の教育を充実します」について

本施策は、こども課が主管である。「紫波町こども課の方針と施策」を参考に、関連する2つの主要事務事業が行われた。

まず、「**幼児教育推進事業**」について。

令和5年度は前年度の課題を踏まえ、施設内研修の保育の検証と改善、家庭・地域に対する子どもの育ちに関する理解促進に向けた情報発信の2つが主な事業となっている。

取組実績として、全体を見れば、全体研修の実施、施設内研修への講師派遣が8施設、町民への広報も紫波ネットの「キラッとちゃちゃちゃんねる」で情報発信が行われている。

2つの実績とも形式的な執行率は100%であり、施策自体の目標実現に向けた実施内容との整合性は満たされている。研修会の実施も幅広い保育施設職員を対象に実施されており、広報活動も目標実現に向けた取組として評価できる。

令和5年度の評価はBであったが、量的側面での研修会実施回数や各研修会後の参加者アンケートの集計結果は肯定的な回答が多く、教職員等の意識変革という点では一定の成果は認められる。しかし、アンケートや関係職員の声として、質的側面で判断した際には、意識変革を超えて、保育実践の変革的な実践という具体的な行為につながっているかどうか課題とされている。事業評価の根拠の妥当性を示すためには、アンケート回答結果や地域の具体的な声を根拠として示すことが必要である。

次に、「**幼保小連携推進事業**」について。

事業目標は、認定こども園、保育所、小学校との連携と共通理解、および小学校進学に向けてのスムーズな接続である。前年度の課題を踏まえると、目標実現と対応した事業として、架け橋期カリキュラムの作成と実践を進めるための研修会の実施が企画された。

こちらでも量的側面では、事業目標の実現をめざして、全体研修や地区毎の研修会もあわせて全11回開催されており、十分な研修回数といえる。しかし、質的側面において、意識啓発にはつながったが、幼保小の「幼児期の終わりまでに育ってほしい10の姿」や小学校段階での子どもに付けさせたい「資質・能力」との連続性を踏まえたカリキュラム開発や具体的実践は不足していると思われる。その現実を示す根拠を明記するとなおいっそう分

かりやすい事業評価になったと思われる。

全体としての事業のB評価は妥当であると考ええる。

2) 具体的施策「児童生徒の確かな学力の定着を図ります」について

この施策では、「紫波町学校教育指導計画策定の基本方針」、「紫波町学校教育指導の重点における基本施策」に関連する2つの主要事業が展開されている。

まず、「**学習指導事業**」について。新学習指導要領にもとづく学習活動充実と個に応じた教育の推進が目標とされており、前年度の課題を踏まえ、教員への指導力向上の事業実施とプログラミング教育の充実が図られている。

指導助言や校内研究会・公開研究会の実施など、量的側面での目標実現のための事業は十分に実施されていることがうかがえる。また、プログラミング教室も述べ90名程度の児童が参加している。しかし、質的に見た場合、本当に学習内容の理解や学習によって身につける能力が実際に形成されているかどうか、例えば、各学力調査の結果からその成果が窺えるかが疑問である。できれば、学力の一側面の検証である学力調査だけではなく、日常的な学習態度や、個々の理解を促すための協働的で探究的な学びが教室で展開されているか、それらの授業研究に基づく実態分析に基づく根拠提示が必要になってくる。行政側の努力が、なぜ子どもたちの学力に反映されないのか、分析的に事業評価を行うことも必要であろう。

事業の目標との整合性や妥当性はある程度達成できているが、実施した事業の成果確認の点では改善の余地があると思われる。

事業評価のB評価は妥当と考ええる。

次に、「**国際理解教育推進事業**」について。ALTと教員の連携による英語力の基礎形成、および英語力の向上、海外派遣事業実施によるグローバルな視点で物事を考える力の育成が事業目標であり、それに応じた3つの事業設定になっており、目標と事業の整合性は十分認められる。

量的側面では、当初のALT派遣計画が人数減により十分事業展開できなかった点（執行率80%の理由）、中学生の海外派遣事業も、10名の中学生をオーストラリアに派遣できたが、今後に向けての成果検証が十分ではないと評価している。事業の妥当性を判断するためにもその理由をもう少し具体的に提示いただきたいかった。

全体としてみた場合、事業のB評価は適切であると判断する。

3) 具体的施策「豊かな人間性と健やかな体を育成します」について

この施策の下では、「紫波町学校教育指導計画策定の基本方針」、「紫波町学校教育指導の重点における基本施策」に関連する4つの主要事業が展開されている。

一つ目は、「**教育研究所事業**」である。学級経営力の向上、児童生徒の生活状況把握に基づく生徒指導上の取り組み視点の共有化、学校生活上の課題解決が事業目標である。前年度の課題から、研修における講習内容理解度の検証や、児童生徒のアンケート結果の分析活用による学級経営への反映が事業の本質として、各具体的事業は設定されている。目標と事業との整合性は十分図られていると判断できる。

また、アンケートの実施もタブレットによるネットでのアンケート実施と処理に移行しており業務負担軽減という効果も認められる。事業執行率は100%であるだけでなく、授業改善や学級経営に生かされたという記載から、事業の妥当性も認められると判断する。

事業評価のA評価は適切であると判断する。

二つ目は、「**学校図書館事業**」である。

目標は、多様な本との出会いによる心の育成、読書による基礎的な知識技能の獲得と情報活用による問題対応力の育成である。

前年度の課題は、学校図書アシスタントコーディネーターの力量差を解消する方向での採用見直しである。それを踏まえて、学校図書コーディネーターの適正配置、蔵書整備、学校と公共図書館の連携を事業設定している。前年度課題と今年度事業との関連がやや分かりにくい。前年度課題に対応した事業は、あくまで学校図書コーディネーターの適正配置の事業にのみ当てはまるのかが気になるところであった。

事業の執行率は100%であり、図書購入の充実、各校の図書コーディネーターと町の図書館との連携による図書購入や貸出し等の学校図書館システムの改良等が成果としてあげられる。一方で、図書の配架状況に学校間で差がみられるため、学校図書館を教育活動に生かす点で学校間の相違が生じているため、全体評価はBとなっていると判断でき、評価の妥当性は認められる。全体として見た場合、事業B評価は適切と判断する。

残り二つの具体的事業は、「**学校安全管理事業**」と「**学校給食事業**」である。

前者の事業は、通学時の児童生徒の安全確保を目標に、それに対応したスクールガードリーダーの配置、スクールバスの運行、通学路の点検・安全対策実施の事業が行われており、目標と事業の整合性は認められる。また、スクールガードリーダーの配置と地域のスクールガードとボランティアの活動実績、スクールバス運行状況等のデータも含めて、目標実現に向けて十分な成果を挙げていると判断でき、事業の妥当性もうかがえる。

また後者の事業は、安全安心な学校給食により豊かな人間性と健やかな体を育むという目標を掲げ、事業としても良質な食材管理と衛生環境の確保、食育指導の実施、地場産食材の活用、イベント給食の実施、学校給食費の滞納管理等が実施され、目標との整合性を有している。また、取り組み内容の紹介も根拠として十分納得できる具体性を有しており、目標実現に向けた事業の妥当性もうかがえる。

事業評価全体として、両事業ともA評価であることは適切であると判断する。

4) 具体的施策「**子どもの状況に応じた教育相談を充実します**」について

この施策について、「紫波町学校教育指導計画策定の基本方針」、「紫波町学校教育指導の重点における基本施策」に関連する2つの主要事務事業が展開されている。

まず、「**教育支援相談事業**」である。

事業目標は、児童生徒の個別最適な教育の場の確保と、学校不適応に対応した解決方策の模索である。その目標実現に向けて、教育相談の充実（いじめ、不登校、就学相談）、就学支援、各種研修会の実施が事業内容であり、目標との整合性は十分に認められる。

いじめ、不登校への対応適応支援教室との連携による相談・対応等、スクールヘルパー、教育相談支援員の配置、生徒指導主事研修会、特別支援教育研修会など、目標達成に向け、充実した事業が展開されている。事業執行率も100%である。しかし、不登校児童の増加に対して各学校の不登校、いじめに対する組織的対応が不十分ということから、事業評価Bとなっている。個人情報にも関わるデリケートな問題であり、客観的なエビデンスを提出しにくく、事業評価根拠の妥当性は学校教育課の評価根拠に従うこととする。

それらを踏まえ、最終評価B評価は適切であると判断する。

次に、「こどもセンター事業」である。

就学前での言葉の発達課題の改善と、児童生徒の居場所づくり、および個に応じた進路指導が事業目標である。前年度の課題を踏まえた事業は、保護者の就労等による「幼児ことばの教室」への通所が困難な家庭の子どもへ、家庭にいたままでも可能なことばの訓練を提供するなどによる支援と、適応支援教室「はばたき」による事業の実施であり、目標と事業の整合性は認められる。

具体的名事業には、出張開催も含めた「幼児ことばの教室」の開催と、ことばの教室の動画作成とHPによる配信、適応支援教室「はばたき」による支援が主な実績である。昨年度の課題を踏まえた事業実施であり、訪問指導の効果も大きく、事業の妥当性が認められる。全体として、事業評価Aは適切であると判断する。

5) 具体的施策「より良い教育環境を確保します」について

この施策の下では、「紫波町学校教育指導計画策定の基本方針」、「紫波町学校教育指導の重点における基本施策」に関連する2つの事業が展開されている。

まず、「小中一貫教育推進事業」である。

事業目標は、9年一貫のカリキュラムマネジメント、各中学校区の実態に応じた小中一貫教育の推進、教科横断的な教育課程の編成である。この目標のもとで展開されたのが、5つの事業、小中一貫教育推進協議会開催、同検証委員会開催、各中学校区における実践、意識調査、学校広報・HPによる周知広報であり、目標と事業との整合性に特に問題はない。事業実績については、予定された取組の執行率は100%であるが、小中一貫教育の意識アンケートの分析方法の工夫、紫波第一中学校区における、連携型の小中一貫教育の推進強化が課題としてあげられており、未だ十分な目標達成とはいえない現状が認められ、妥当性の点で課題がある。

小中一貫教育の難しさは、教育課程レベルでの9年間の一貫性をどのように計画し、実践できるか、カリキュラムレベルでの一貫性が一番困難である。教員研修による指導力向上のみならず、家庭や地域との連携協働が必要になってくる。教育の目的・目標の確認、子どもに育みたい力の確認と共有等、マクロな視点と、個々具体的な実践というミクロな視点をいかに組み合わせて、個々の子どもに応じて地区全体で教育に取り組むという意識レベルと行動レベルでの実践の発展、および長期スパンでの検証が必要になってくる。

全体として、事業のB評価は適切であると判断する。

次に、「コミュニティ・スクール推進事業」である。

事業目標は、CSコーディネーターを中心とした学校運営協議会の円滑な運営、各学校の実情における地域学習の展開、学校運営協議会の周知であり、その目標を実現する3つの事業（学校運営協議会の運営、CS推進シンポジウムの開催、町広報誌・学校広報での周知）は、目標と合致した事業で有り、整合性を認めることができる。また、事業に関して、CSコーディネーターによる活動の紹介と成果が各学校区において、広報やシンポジウム等で紹介されており、一般の広報誌だけでなく、CS独自の広報誌も発行されるなど、目標を達成するに足る事業の成果も認められ、事業評価のA評価は適切といえる。

II. 基本施策「伝統と文化を尊重し、先人が育んできた郷土を愛する人を育成します」（4つの具体的施策）

以下、各事業の評価について記す。

1) 具体的施策「町民個々のチャレンジ意欲を引き出すプログラムを構築します」について

本施策に関する具体的事業は「公民館管理運営事業」である。

事業目標は、学習ニーズに応じた教室・講座を開催し、町民の学習意欲を高める、新規利用者および若年層の利用者増の取組、施設の設備・機器の更新等を通じた利用者の安全確保と利便性の向上である。当該目標に応じた事業が、各地区公民館における学習ニーズに応じた教室・講座の開催、安全で快適な学習施設を提供するための施設の修繕・改修であり、目標と事業の整合性は認められる。

具体的事業として、公民館教室・講座の実施回数延べ2705回、延べ参加者35194人であり参加者増を実現している。また、町民一人あたりの公民館利用回数も前年度より増えており(2.6回→3.6回)公民館施設の改修・修繕も6施設で実現している。全体として、事業評価Aは適切であると考ええる。

2) 具体的施策「大切な文化遺産を守りながら、魅力ある地域を創造します」について
本施策に関する具体的事業は3つである。

まず、「文化財保護事業」である。町内の文化財の適切な保存活用が目標である。そのために、文化財保護のための調査および成果の普及啓発事業が5つ計画されており、目標と事業の整合性は十分である。

また、具体的な事業実績として、埋蔵文化財発掘調査(記録保存調査3件、有無確認調査13件、調査報告書刊行1件)、文化財保護事業補助金(国指定1件、町指定3件)、文化財調査・資料整理、御城印頒布事業(557枚)、紫波町文化財マップ改訂があり、目標に照らした事業の妥当性も認められる。但し、発掘調査が未了となり、事業執行率は90%にとどまっていること、文化財の普及啓発が不十分であることなどを踏まえると、事業評価Bは適切であると判断した。

二つ目は「野村胡堂・あらえびす記念館運営事業」である。

事業目標は、先人の活躍・業績について広く周知することで地元への愛着を高めることと、施設を活用したコンサート、展示により地域の芸術文化振興を図ることである。それに応じた事業が計画され、目標と事業の整合性は図られている。具体的な事業は、あらえびすレコードコンサートの開催、企画展の開催、各種講座の開催(文章講座、胡堂講座、胡堂塾)、学校支援プログラム、あらえびすコレクションのデジタルアーカイブ化、施設修繕等の実績が挙げられている。事業における参加人数増、内容増の取組がみられ、目標実現に向けた事業実施として、十分な妥当性を有すると考える。

事業評価Aは適切であると判断する。

三つ目は「保存団体支援事業」である。目標は、民俗芸能団体、郷土史関係団体活動を支援し、町内固有の伝統文化を継承することである。この目標に対応する事業として、無形民俗文化財公演・継承支援、芸能保存会補助、郷土史関係団体の活動報告支援が計画され、いずれも目標との整合性は認められる。具体的な取組実績としても、助成事業等申請支援(計7団体)、民俗芸能撮影(4つの民俗芸能)、民俗芸能鑑賞事業(8保存会・団体)が行われており、目標実現に向けた事業の妥当性はうかがえる。

事業の工夫による十分な成果がみられると判断し、事業評価Aは適切と考える。

3) 具体的施策「スポーツへの関心を高め、生涯を通じ心身ともに健康な人を育てます」について

本施策に関する具体的事業は3つである。

まず、「生涯スポーツ事業・スポーツ施設管理事業」である。事業目標は、住民が健康的で文化的な生活を送るため、安心してスポーツに触れる機会を確保することである。

前年度の課題を踏まえ、事業としては、紫波町体育協会によるスポーツ事業の実施支援、指定管理によるスポーツ施設の管理運営、直営によるスポーツ施設の管理運営、学校施設開放の実施が挙げられ、いずれも、目標と事業内容の整合性を有する。また、具体的な取組実績としても、前年度と同等の一定の規模と参加人数で実施されており、今年度の課題でもある体育館や運動公園施設の改修も行われており、事業評価Aは適切と考える。

二つ目は「スポーツ団体支援事業」である。事業目標は、スポーツ団体支援を通じて、住民が健康で文化的な生活を送ること、ニーズに応じたスポーツメニューの構築および次世代スポーツ選手・指導者の育成である。事業は、「第三次紫波町総合計画」にもとづく、スポーツ関連団体の現況確認と運営費補助である。目標と事業計画との整合性は認められる。具体的な事業の取組実績としては、紫波町体育協会への運営費補助と、総合型地域スポーツクラブ（紫波ウィング）への日常的ヒアリングである。事業執行率は100%であり、目標の実現に応じた事業としての妥当性はうかがえる。

但し、団体運営の継続性・安定性では、前年度同様に課題も抱えており、体育協会とのさらなる連携強化の必要性など、課題も多い。全体として、評価Bは適切であると考えられる。

三つ目は「スポーツツーリズム推進事業」である。目標は、スポーツツーリズムを推進し、町内交流人口増加を図ること、第50回東北総合体育大会を通じてスポーツへの関心を高めることである。その実現のため、「第三次紫波町総合計画に」に基づき、スポーツツーリズム施策に関わる事業が企画されており、目標と事業の整合性は認められる。

具体的な事業は、盛岡広域圏スポーツツーリズム推進事業と第50回東北総合体育大会における地元果物を使用した飲料物の販売、自転車競技関係の物品販売等であり、スポーツ合宿も増えるなど、事業の取組実績を踏まえて、事業の妥当性も認められる。事業評価Aは適切であると判断する。

4) 具体的施策「子どもの心豊かな育ちを見守る地域社会を実現します」について

具体的な事業は、「社会参加活動推進事業」である。

目標は、中学生の社会参加活動を推奨し、地域の一員としての自覚や自己有用感、社会性を育むことである。当該事業としては、町内の中学生が実践班に分かれて、年度計画を策定し、社会参加活動を実施することであり、目標との整合性は認められる。具体的な取組実績として、中学生が11実践区、61班に分かれて社会参加活動を実施したこと、活動を支援する保護者への研修会の実施である。執行率は100%であり、一定の成果を認めることができる。但し、大人側の企画した社会参加活動であり、この活動が、中学生自身の発案により自主的な活動へと転化するならば、すなわち、社会参画的な活動へと高めることができれば、より本事業の目標実現に資するであろう。国連・子どもの権利条約や「こども基本法」に即して、社会参加を社会参画に高めるための今日的な教育の必要性も踏まえていただければと願うところである。

今後の発展・変革への期待感を込めて、事業評価Aは一応適切としておく。

3. 紫波町の教育行政に期待すること

最後に、以下の点に留意いただければと思う。

第一に、紫波町では、小中一貫教育が行われているが、教育活動全般において、幼小中高さらに社会人へと、子どもの育ちを生涯発達の視点で捉えて事業の企画立案実施評価に生かしていただきたい。

その際、前年度も指摘したが、「より良い学校教育を通じてより良い社会を創る」という現行学習指導要領に示す「社会に開かれた教育課程」の趣旨は、学校や家庭・地域の協働をもとに、未来の社会を創造する主体としての子どもを育てるための教育を求めている。岩手固有の教育振興運動の系譜もあり、また、地教法に基づく学校運営協議会（コミュニティ・スクール）の設置も進んでいる。今後、生涯発達の視点から、よりいっそう学校・家庭・地域と連携協働した教育の実現に努めていただきたい。

第二に、民主主義社会の形成・維持の観点から、国連「子どもの権利条約」の採択30年目の節目であり、同条約の趣旨を反映した「こども基本法」の精神である「子どもの最善の利益」を生かすため、第3条で規定されているように、施策の策定や実施に関して、可能な限り、子どもたちに意見表明の機会を確保することに努めていただきたい。18歳選挙権年齢の引き下げに伴って、高校生でも国政選挙に参加することが可能になり、学校における主権者教育の必要性も高まっている。幼小中高を通じた発達に応じて、子どもたちの意見表明の機会を確保すること、何よりも子どもの意見表明できる力の育成は学校でも家庭でも地域でも全国共通の重要課題である。「こども基本法」の反映としても、学校や家庭・地域において、多様な子どもたちの存在を認め、子どもの声に耳を傾けることが基本となる。子どもはもちろん、子どもも含む青少年、若い世代の家庭、地域の幅広い世代の住民も含めた大人たちも。皆で協働して学校や地域を創り上げていくという意識を共有する必要があると感じている。

今後も、地域による、地域のための、そして何よりも、子どもとともに、子どものための教育の実現に努めていただくよう期待したい。

令和5年度紫波町教育委員会の事務の管理及び執行状況に係る点検・評価に関する意見書

岩手大学教育学部 准教授 本山敬祐

標記意見書を作成するにあたり、総合計画に示された「まちづくり指標」と各事業評価シートとの関連性及びに事業評価シート内における各項目の記述の整合性に注目した。意見書を作成するにあたって以下の資料を参照した。

- (1) 第三次紫波町総合計画
- (2) 紫波町学校教育指導計画策定の基本方針
- (3) 「教育しわ」(第92号、第93号)

1. 総評

各事業は第三次総合計画（以下、総合計画と表記する。）及び紫波町学校教育指導計画策定の基本方針に体系づけられ実施・評価されているものと推定される。ただし、各事業に関する評価シートには検討や改善を要する課題が散見される。

第一に、事業は総合計画を踏まえて実施されているはずである。総合計画において成果指標や目標値が明示されている場合は、事業評価シートにおいて各指標に対する達成度に関する記述が不可欠であると考えられる。しかしながら、点検・評価報告書における事業評価シートの一部が必ずしも総合計画との関連が意識された記述になっていない点が危惧される。昨年度の意見書には「令和5年度は前期基本計画の総括に当たる年であることから、改めて各事業の存在意義を体系的に意識していただきたい」と記している。この点については指標の妥当性を見直す余地を含めて再確認していただきたい。

第二に、一部事業評価シートの記述に一貫性や体系性が担保されていないものが見受けられる。具体的には、「前年度の課題」として明記されていたものが「事業概要」や「主な取組実績」に記載されておらず、そのまま今年度の課題になっている事業がある。前年度の課題を翌年度に全て解決・改善することを求めるものではないが、前年度の課題について何ら手立てを打たずそのまま課題を持ち越しているのであれば、事業評価の目的であるPDCAサイクルによる事業改善ができていないものと読み取られかねない。また、成果の分析は事業の目標に照らして行われるべきところだが、わかりやすい客観的事実になるからか、参加者アンケートの結果をもとに事業の成否を評価しているものも見受けられる。

第三に、第二の点に関連して、事業によってはアウトプットとアウトカムの違い、また、短期・長期のアウトカムの違いを踏まえた事業評価が求められる。取組実績や執行率は各事業のアウトプットに相当する。当初の計画通りに事業が遂行されたこと自体は適切に評価されるべきである。

しかし、行政による事業評価で最も重要なのは、行政による働きかけの結果として事業の対象者や町にどのような変化が生じたのかというアウトカムである。参加者アンケートの

結果は、アウトカムのうち事業実施直後の変化という点で短期的なアウトカムといえる。ただし、本質的に重要なのは、研修等を受けて意欲が高まった教育者・保育者が実際に現場にどのような変化をもたらしたかという長期的なアウトカムである。長期的なアウトカムは各事業の目標に相当する社会や子どもの姿であり、教育委員会は事業の実施主体として長期的なアウトカムを捉える責任があるといえる。

もちろん、単年度の事業評価シートにおいて長期的なアウトカムを捉えることは容易ではない。しかし、過年度の事業の成果が今年度どのような現実を生み出したのか、今年度の取組実績が次年度のどのような成果につながっているのか・いないのかに関心を寄せることは可能であろう。今年度の事業評価シートの一部にはこのような視点から長期的な成果を捉えているものも見受けられた。他の事業においても参考にされたい。

行政による事業はルーティン化されているものが一定程度存在すると想定される。したがって、単年度の事業評価がシートを埋めることが目的となったり、「やらされ感」のある事業評価になったりするおそれがある。しかし、そうならないためには、各事業の担当者は何のためにこの事業が存在するのか、事業を通じてどのような姿を想定するのか、その姿を実現するために必要な取組は何か、その姿をどのような方法で捉えれば良いかといった一連の問いに対して、町の代表者としての責任と具体的な思考が求められる。

2. 個別事業における事業評価シートに関する意見

事業 Co : 10101 「幼児教育推進事業」

本事業と関連する指標として、総合計画に記載されている「子育て・子育て応援サイト閲覧数」が事業評価シートに反映されていない。

また、研修によって受講者の意識の変化につながったことが推察されるが、事業評価シートにて言及されている通りそれがただちに「保育実践につながっている」とは考えづらい。事業概要に記されている「保育の検証」という点と関連付けて、保育実践がどのように変わったのかを捉えたうえで本事業が評価されるのが妥当である。

その際、「保育の質」とは何か、「保育の質」のうちどの要素を高める研修を実施するのがより具体的に問われる必要がある。「保育の質」は国際的にも重要なテーマであるだけに、紫波町として「保育の質」をどのように捉え研修に活かし評価するかは事業担当者にとって重要な問いといえる。

事業 Co : 10102 「幼保小連携推進事業」

評価の理由に記されている『「より良い接続につながっている』』とは言い難く』という点について、何が「より良い接続」なのか、どういう状態であれば「より良い接続」が実現しているのかが明確であるかが問われる。事業概要である「幼児期の育ちをしっかりと小学校の学びにつないでいく」というのも、何が、どのようになっていることが「しっかりと」した接続として望まれるのかが関係者で共有されない限り、事業評価の記述も具体的な検証が

困難な規範的なものにならざるをえない。関係者の理解を深めて交流案を作成することが目標なのか、研修に参加した学校が交流案を実施することが目標なのか、交流によってどのような子どもの育ちの実現を目指すのかによって事業評価の対象や方法は変わりうる。

事業 Co : 10201 「学習指導事業」

総合計画で示されている指標のうち、「自ら計画を立てて勉強している生徒の割合」、「英語の授業が分かる生徒の割合」、「全国学調等の結果を積極的に活用し授業改善を図っている学校の割合」は本事業あるいは国際理解教育推進事業、教育研究所事業と関連するものと想定される。しかしながら、本事業を含む事業評価シートにおいて上記の指標に関する具体的な記述がみられない。とりわけ「全国学調等の結果を積極的に活用し授業改善を図っている学校の割合」は「エビデンスに基づいた授業改善がなされているかの検証を行う」ことに関連し、前年度の課題として明記されているが、今年度の取組実績及び成果と課題にその結果が記されていないのは疑問が残る。

また、全体として本事業の評価シートは取組実績に関する記述が大半を占めている。プログラミング教室への参加者数が数少ないアウトカムに関する記述といえるが、研修や指導主事の派遣によって学校にどのような変化が生じたのかが捉えられていなければ、成果を分析するために必要なデータを得ていないことを意味する。

なお、記述の変更ができない制約がないならば、告示から一定年数が経過し次期学習指導要領に向けた議論がなされようとしている現在、「新学習指導要領」という表記をいつまで残す必要があるかが問われる。

事業 Co : 10202 「国際理解教育推進事業」

本事業は執行率が 100%と記載されていない数少ない事業の一つである。しかし、その理由が明記されているため、事業担当者が異動になった場合も事業実施時の留意点として価値ある情報が共有されているといえる。

一方で、ALT の配置による全ての生徒を対象とした事業をはじめ、特定の生徒を対象とした英語塾や国際交流海外派遣事業は、総合計画における指標に示された「英語の授業が分かる生徒の割合」とどのように関連しているのかが問われる。町の実態を踏まえて底上げを図るものなのか、上位層をさらに引き上げるものなのか不明瞭な印象を受ける。

なお、海外派遣に係る予算を確保する根拠の一つとして、過去の参加者が現在どのように活躍しているかを追跡することを検討されたい。紫波町に生まれて貴重な経験ができた中学生が、その後どのような進路をたどり社会に参加しているのかという長期的な観点から本事業の成果を評価するのも一案である。

事業 Co : 10301 「教育研究所事業」

総合計画には「集団心理検査における学校生活満足群が 70%以上を占めている割合」が指

標として掲げられている。Hyper-QU 検査の結果がそれにあたりと想定されるが、事業評価シートには関連する記述が見つけられない。

また、「研究員による研修内容の伝講が各校でなされているか検証する必要がある」、「アンケート結果の活用を各校で推進していく必要がある」という前年度の課題が主な取組実績のどこに反映されているのかが読み取れない。

さらに、「学習指導事業」と同様に、成果と課題についてもアウトプットに関する記述が大半を占めている。非常に多くの業務を担っていること自体が評価されるべきであるとしても、アウトカムに関心を寄せない A 評価の妥当性には疑問が残る。

なお、「伝講」というのはインターネットで検索してもすぐには出てこない学校関係者の業界用語というべきで、広く町民に公開される文書で用いるのは不適切であると考えられる。

事業 Co : 10302 「学校図書館事業」

昨年度の意見書において「事業目標に変更がない限りは、単年度事業の評価においても学校図書館が子どもの資質・能力の育成にどのように貢献できたかについて、既存調査の分析や独自の調査を通して評価する必要がある」と述べた。基本的な指摘は変わらない。図書コーナーディネーターによる児童生徒の読書啓発等の支援が本事業の成果の一つであるとすれば、それによって生徒の図書の貸出冊数や読書量にどのような変化が生じたのか、事業の実施によって教員による学校図書館の活用にもどのような変化がみられたか等を具体的に分析することが可能なはずである。

学校図書館の整備にかかる予算に自治体間格差みられることが指摘され、学校図書館の環境整備が継続的に行われていること自体は評価される。ただし、環境整備を通じて事業目標にどれだけ貢献できているのかが明示されなければ、事業の存続意義について問われたときに適切な応答ができないおそれがある。

事業 Co : 10303 「学校安全管理事業」

「スクールガードボランティアからの意見集約等を検討する必要がある」という前年度の課題について、どのような検討がなされ、いかなる手立てが講じられたのかが読み取れないまま次年度に課題が持ち越されている。

また、総合計画には「児童生徒の応急手当講習（AED 等）を行っている学校の割合」を R5 に 75%にすることが目指されている。本事業が最も近接する指標であると考えられる。しかし、総合計画に示されている事業名（「学校保健・安全管理事業」）と本事業名が異なることから、町全体での再確認を求めたい。

事業 Co : 10304 「学校給食事業」

全体的に具体的に記述され、各項目の関連も明確であり、概ね R4 の数値と比較しながら取組実績が記載されていることから、とても読みやすく納得度の高い評価シートであった。

とりわけ未納者との接触に関しては前年度の課題が今年度の取組につながっており、過年度分の収納率に顕著な改善がみられる。事業評価シートに記載されている通り、地場産食材の使用率は天候をはじめ、生産農家の確保といった自治体職員にはコントロールしきれない様々な要因に左右される。それぞれの数値には年度ごとの変動が見込まれるが、生産農家の新規確保という積極的な行動によって安全安心で職への理解や関心が深まる給食の提供が成立していることが読み取れた。

事業 Co : 10401 「教育支援相談事業」

全体的に曖昧な記述で、成果や課題について具体的にイメージすることが困難であった。とりわけ前年度の課題 2 点が主な取組実績や成果にどのように結びついているかが不明確である。

一方で、相談を受けた事案をもとに研修を通じて学校現場にフィードバックするという事業の在り方は評価される。組織的対応の何が課題であり、どのような研修を実施した結果、学校における対応がどのように変わったのかについて、不登校児童生徒本人やその保護者からの評価を含めて検討すべき時期にある。本事業に関しては、2023 年に出された総務省による「不登校・ひきこもりのこども支援に関する政策評価」をご覧いただきたい。

なお、教育機会確保法の成立以降、いわゆる「問題行動調査」の名称が修正されているのは周知である。不登校の要因を児童生徒本人に求めるような「学校不適応」、「適応支援」という表記をいつまで用いるのかは速やかに検討されたい。

事業 Co : 10402 「こどもセンター事業」

前年度の課題を受けて「家庭でもできる簡単な訓練動画」が作成されたものと推察する。

本事業に関して総合計画では「幼児ことばの教室指導により改善が図られた児童の割合」及び「不登校から復帰した生徒の割合」が指標として示されている。前者では何をもって改善とするかは複数考えられるが、いずれも事業評価シートに具体的な数値は記載されていない。また、後者については不登校児童生徒数の増加が過去最大を更新し続けるなか、この指標自体の妥当性を再検討する余地があると考えられる。

事業 Co : 10501 「小中一貫教育推進事業」

焦点が絞られた事業に関して一貫性のある記述といえる。具体的な成果については、総合計画に示されている「小中学校間で教育課程に関する共通の取組を行った割合」と関連付けて示すことが求められる。

事業 Co : 10502 「コミュニティ・スクール推進事業」

保護者・地域住民への継続的な周知の結果、紫波西学園における協力者が増加したことは本事業のアウトカムとして評価シートにされるべき重要な事実といえる。単年度の事業を

遂行しつつ、長期的な成果を捉える視点をもつ意義を感じさせる事業評価シートである。

事業 Co : 20101 「公民館管理運営事業」

総合計画には「公民館講座の満足度」80%以上が目標とされている。事業評価シートでは受講者の満足度が91%であり、これは令和9年度の目標値も上回っている。満足度という点で事業の目標が一定程度達成できたとすれば、講座を受けた町民が学んだ成果をいかに発揮できているかといった生涯学習社会の実現に向けた長期的なアウトカムに関する目標の再設定が求められても良いだろう。

また、「町民一人あたり（15歳以上）の公民館利用回数」が4.3回という指標も掲げられている。R5は3.6回であることから、総合計画に示された目標を達成したとはいえない。ただし、コロナ禍の影響を踏まえて評価すれば、前年度からの数値の向上をより重視するのが妥当だと考えられる。

なお、若年層の利用者数を増やすことが課題とされている。しかし、15歳から何歳までが若年層に該当するかが明示されていないため、R5の取組における若年層の利用状況について読み手は評価しきれない。

事業 Co : 20201 「文化財保護事業」

本事業も執行率が100%に至らなかった事業の一つである。しかし、その理由を読めば今後町の文化的な魅力を高める可能性をもつ発見があったとして理解される。職員増員や体制強化が急務であると明示することは、予算獲得のための根拠になるのに加えて自治体外からの援助を得る契機となり得る点でも評価される。

事業 Co : 20202 「野村胡堂・あらえびす記念館運営事業」

本事業に関して、総合計画には「あらえびすコレクションデジタルアーカイブ件数」についてR5に5,500件が目標とされている。R5の事業評価シートでは5,604枚がデジタルアーカイブ化されたと記されていることから、R5における総合計画の目標が達成されたものと読みとれる。

学校支援プログラムの充実は、将来の再来館者を促す取組につながると考えられる。印象に残る体験となるよう更なる充実が期待される。

事業 Co : 20203 「保存団体支援事業」

本事業に関しては例年新たな取組がなされていることが注目される。伝統の保存は動的な営みであることが示唆される。

総合計画に示されている「町芸能保存会加盟団体の平均公演回数」について、R5は5.1回であったと記されている。総合計画では5.5回が目標とされていたことから、コロナ禍の影響を加味して概ね達成できていると考えられる。

また、町郷土芸能祭の参加層の変化について聞き取りに基づく根拠を提示している点も評価される。事業評価の根拠は量的なものに限らず、町行政のエンドユーザーといえる町民に対する聞き取りという質的な情報やエピソードも根拠に含めるのは妥当である。

事業 Co : 20301 「生涯スポーツ事業／スポーツ施設管理事業」

前年度の課題において「情報発信に努め失われた顧客を戻す必要」性が言及されているが、事業評価シートにおける主な取組実績等からどのような手立てが講じられたのかが読み取れない。また、総合計画本事業では「町民 1 人あたりの町内スポーツ施設利用回数」(6.4 回) が R5 の目標として設けられている。本事業が最も近接していると考えられるが、当該指標に関する記述がみられない。

事業 Co : 20302 「スポーツ団体支援事業」

「スポーツ団体の根本的な課題に対応できていない」という前年度の課題が具体的にどのような課題であり、R5 にその課題に対してどのような手立てを講じ、得られた結果をいかに評価しているのかが読み取れない。より具体的な記述が求められる。

事業 Co : 20303 「スポーツツーリズム推進事業」

総合計画には「町内スポーツ合宿等誘致件数」が指標となっている。R5 の 50 件は総合計画が示す R5 の目標値 (10 件) を大きく上回るように見受けられる。評価の理由欄にも総合計画との関連が意識された記述が確認できる数少ない事業評価シートであった。今後は実態を踏まえて目標値を見直す必要があるのかを検討されたい。

事業 Co : 20401 「社会参加活動推進事業」

本事業では全国学力・学習状況調査の結果を活用して事業評価が行われている。事業対象者とアウトカムに関するデータを得る時期に整合性があることを前提として、既存調査を活用して事業の対象者である中学生に関するデータを活用するのは理にかなっている。事業評価シートでは目標に含まれる「自己有用感」について具体的な数値が示されていないため、分析の充実が期待される。

3. 紫波町教育行政に期待すること

私からは前期基本計画の総括とともに、前期基本計画の実施期間中に成立した法令や近年施行され具体的な動向が観察されるようになった法令について理解を深め、今後の各事業に適切かつ具体的に反映させることを期待したい。

前期基本計画の実施期間中に成立した法令の最たるものとして「こども基本法」(2022 年 6 月成立、2023 年 4 月施行) があげられる。こどもをどのような存在として捉えるか、「こ

どもまんなか社会」の実現に向けて教育には何ができるのかを検討していただきたい。

同法が関連する事業は少なくない。一例として、「社会参加活動推進事業」は子どもに社会参加の機会を提供するのにとどまらず、子どもが社会により積極的に参画できる地域をつくり、自発的な社会参画を通じて自己有用感や地域への愛着が育まれるための環境を整備するために同法を住民と共有することが求められよう。教育施策に限らず広く住民に対して責任を負う基礎自治体であるからこそやるべきこと、できることがあるはずである。全ての事業担当者がこども基本法を熟読し、事業の見直しや改善が図られることを期待する。

近年施行され具体的な動向が観察されるようになった法令として、教育機会確保法を取り上げたい。総合計画には「教育機会確保法の施行により、休養の必要性が認められるようになり、不登校の出現率増加が予想されます」と書かれている。同法施行から間もない時期の策定であることは承知しているが、このような記述だけでは、同法の趣旨や理念に対する理解が著しく不足しているといわざるをえない。

同法の施行後、自治体の規模を問わず各地ではフリースクールを利用する世帯への補助をはじめ、公立の学びの多様化学校や夜間中学校の新設等、各地で多様な取組が観察されるようになってきている。とりわけ学びの多様化学校については、転入を求めて設置自治体への転居も珍しくない。魅力的な教育施策が人口の社会増にも影響しうることが示唆される。

不登校児童生徒数の増加自体が社会現象だとしても、不登校の状態にある子ども達に適切な学びの機会を保障できないのはあくまで行政の不作为である。日本国憲法第26条を実現するために教育委員会や学校が存在するならば、不登校の現実から学び適切な学習環境を整備するのが行政の責任である。現行の学校制度を維持するために子どもや保護者が存在するわけではなく、子どもも保護者も一方的に適応を求められる存在でもない。

しかしながら、事業評価シートを概観すると、用語の使用を含めて行政にはルーティン業務が少なくないことがうかがえる。その結果、新たな法令が求める理念の実現よりも、前例踏襲が優位になっていることが危惧される。それがさらに教員籍である指導主事によって企画・立案・踏襲されているとすれば、法令の求める理念ではなく「学校ムラ」の価値観が事業の在り方を決めているといわざるをえない。法令が変わっても学校や社会の現実が容易には変わらない一因として、法令に基づき個人の権利を保障し学校現場等に影響を与えるべき立場にある自治体職員の法令に対する理解度や、制度や組織の慣性の強さを感じさせられる。

県内でも注目を集める先進的な取組を続ける紫波町の教育行政には、「こどもまんなか社会」や多様な学びの実現に向けて、他の自治体の手本となるような施策を期待したい。